

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成29年12月27日提出
【発行者名】	日興アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柴田 拓美
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号
【事務連絡者氏名】	新屋敷 昇
【電話番号】	03-6447-6147
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極型）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	5兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

半期報告書を提出しましたので平成29年 6月27日付をもって提出しました有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、また、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出します。

2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部_____は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は原届出書が更新されます。なお、「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」は原届出書の更新後の内容を記載しています。また、原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」に「中間財務諸表」の記載事項が追加されます。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(3)【ファンドの仕組み】

<更新後>

委託会社の概況（平成29年9月末現在）

1) 資本金

17,363百万円

2) 沿革

昭和34年：日興証券投資信託委託株式会社として設立

平成11年：日興国際投資顧問株式会社と合併し「日興アセットマネジメント株式会社」に社名変更

3) 大株主の状況

名 称	住 所	所有株数	所有比率
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	179,869,100株	91.29%
DBS Bank Ltd.	6 Shenton Way, #46-00, DBS Building Tower One, Singapore 068809	14,283,400株	7.24%

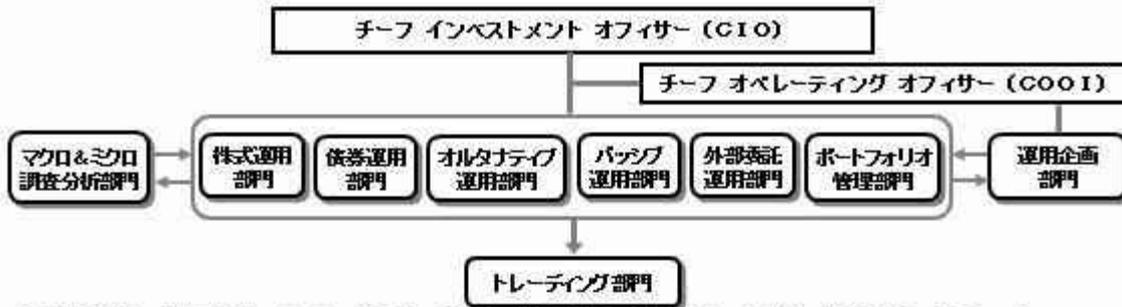
2【投資方針】

(3)【運用体制】

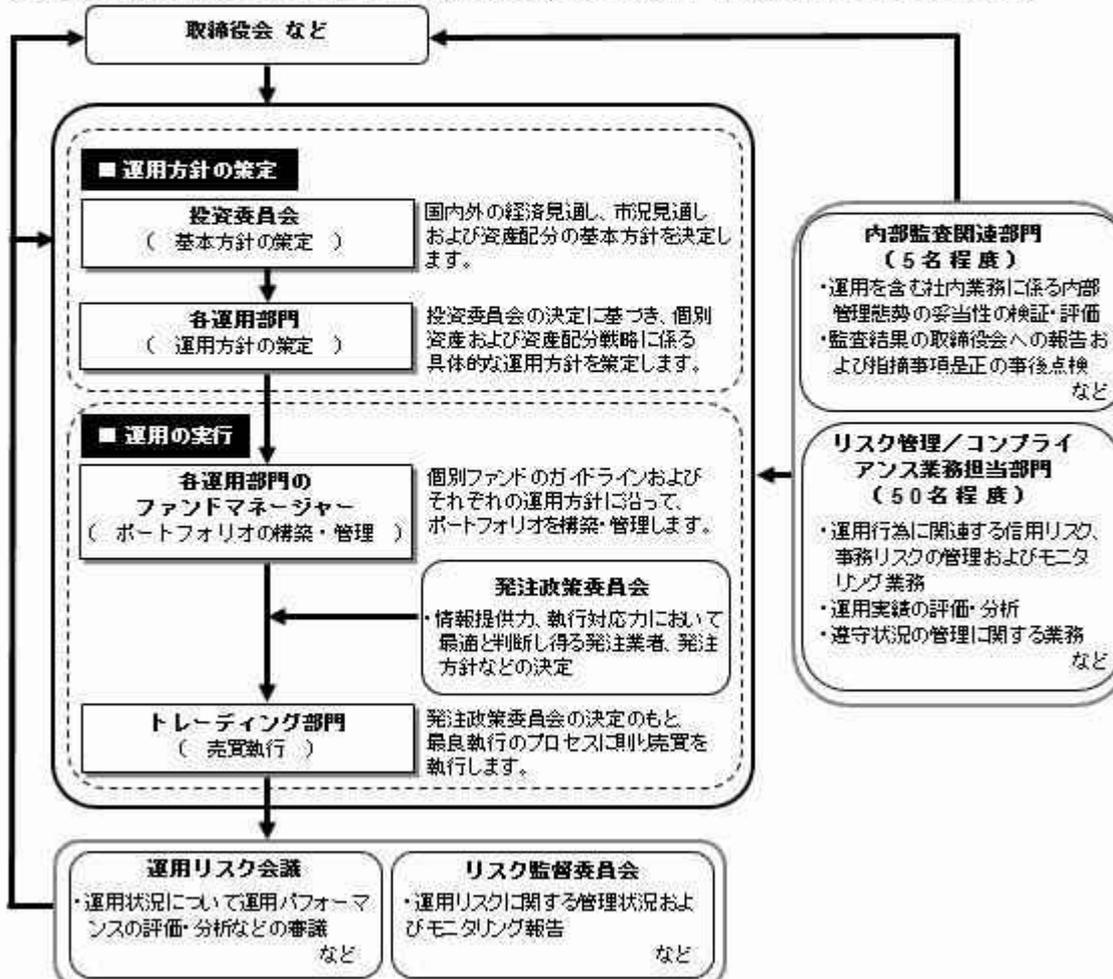
<更新後>

<日興アセットマネジメント株式会社（委託会社）における運用体制>

◆委託会社における運用体制は以下の通りです。



◆委託会社の運用体制における内部管理および意思決定を監督する組織などは以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

「受託会社」に対しては、日々の純資産照会、月次の勘定残高照会などを行っております。また、独立した監査法人が所定の手続きで受託業務について監査を行っており、内部統制が有効に機能している旨の監査報告書を定期的に受け取っております。

「投資顧問会社」については、投資顧問会社の管理体制およびリスク管理状況のモニタリングをリスク管理業務担当部門にて行ないます。また、外部委託運用部門では外部委託ファンドの運用管理を行ない、投資方針に沿った運用が行なわれているかなどのモニタリングを行なっています。

上記体制は平成29年9月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

< 更新後 >

各マザーファンドの運用アドバイザー（投資顧問会社）は以下の通りです。なお、運用アドバイザーについては、将来、変更する場合があります。

以下の内容は、各社提供の情報に基づいて作成しています。

「日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド」の運用は、「JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社」に委託します。

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社は、世界有数の金融サービス会社であるJPモルガン・チェース・アンド・カンパニー傘下の日本拠点のひとつであり、「JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー」の資産運用部門である「JPモルガン・アセット・マネジメント」グループに属しています。同グ

ループの運用総資産は約207兆円にのびります（2016年12月末）。

同社のJ Pモルガン（J P M）日本株運用の運用哲学は、アナリストが市場では手薄になりがちな長期的な業績予想を行なうことによって当該企業株価の均衡価値を解明し、その均衡価値と市場価格のカイ離を捉えるというものです。また、配当割引モデル（DDM）を活用することにより客観的に銘柄の割安度を判定し、市場タイミングや業種配分の偏りといった銘柄選択以外のリスクは原則として排除するなど、徹底したリスクコントロールのもと、安定的な超過収益の積上げをめざします。

「日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド」の運用は、スパークス・アセット・マネジメント株式会社に委託します。

スパークス・アセット・マネジメントは、1989年に発足した日本で数少ない独立系の投資顧問会社です。同社は創業以来「マクロはミクロの集積」という投資哲学の下、「徹底した企業調査をベースにした投資」を一貫して行なっています。特に、経済構造が変革する中で成長する新興企業群や、既存の産業の中で自ら体質改善を図りながら成長を捉えようとする企業群に注目しています。2016年12月末現在の同社を含むグループ全体の運用資産額は約9,978億円です。

徹底した企業訪問・財務分析から得た調査結果を同社独自の社内データベースに蓄積し活用しています。この中から合議の上で有望銘柄がリストアップされ、ポートフォリオの構築が行なわれます。また、運用はチームによる組織立った運用体制が敷かれています。

「日本債券グローバル・ラップマザーファンド」の運用は、三井住友信託銀行株式会社に委託します。

三井住友信託銀行は、三井住友トラスト・グループに属している信託銀行であり、資産運用で高い専門性を有しています。

長期的な市場動向が中短期的な「市場テーマ（＝市場が注目する材料）」の積み重ねにより構成されていると考えており、マーケット動向、マクロ動向、クレジット動向の丹念な調査・分析により、独自に市場テーマを追求し、投資行動に効果的に反映することで超過収益の獲得をめざします。三井住友信託銀行における運用資産総額は約52兆円（2016年12月末現在）にのびります。

「北米株式グローバル・ラップマザーファンド」の運用は、ジャナス・キャピタル・マネジメント・エルエルシーに委託します。

ジャナス・キャピタル・マネジメント・エルエルシーは、ジャナス・ヘンダーソン・グループの一員です。同グループは、ニューヨーク証券取引所およびオーストラリア証券取引所に上場しているグローバル・アクティブ運用会社です。世界27都市のオフィスに2,000名超の従業員が在籍しており、グループの総運用資産残高は約3,449億米ドルに上ります（2017年6月末時点）。

ジャナス・キャピタル・マネジメント・エルエルシーは、創設以来、一貫して資産運用に専念し、揺るぎない投資哲学と豊富な専門知識、グローバルに広がるネットワークを基盤に、様々な資産運用戦略の提供に取り組み、確かな実績を築いています。

ジャナスの株式運用は、綿密なファンダメンタルズ分析に基づく銘柄選択に重点を置いています。企業利益の中長期的成長性や競争優位性の高い銘柄を見極め、より多くの情報とアナリストが推奨する最良の投資アイデアの中から、ボトムアップアプローチによる銘柄選択によって超過収益の獲得を目指します。

「欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド」の運用は、M F S インターナショナル（U.K.）リミテッドに委託します。

M F S インターナショナル（U.K.）リミテッドは、米国に本拠を置くマサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニー（M F S）グループの英国法人です。M F S は1924年米国初のミューチュアル・ファンドの設定と共に創業した米国最古の資産運用会社で、発祥の地であるボストンの他、ロンドン・シンガポール・東京・シドニー・メキシコシティ・トロント、香港、サンパウロにリサーチ拠点を置くグローバルな運用会社として、世界中の投資家から約50兆円の運用資産を受託しています（2016年12月末現在）。

同社は、「企業の利益・キャッシュフローの持続的な成長こそが中長期的な株価上昇に繋がる」との信念のもと、独自のリサーチ活動を通じて、産業や個別企業について徹底したファンダメンタルズ分析を行なっています。業界平均以上の、かつ継続的に高い収益成長が期待できるクオリティの高い企業を発掘し、相対的に割安な株価水準でポートフォリオに組み入れるよう努めています。

「アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド」の運用は、シュローダー・インベストメント・マネージメント（シンガポール）リミテッドに委託します。

シュローダー・インベストメント・マネージメント（シンガポール）リミテッドは、シュローダー・グループの中でロンドン、ニューヨークと並んで国際運用拠点の一つと位置付けられています。シュローダー・グループは、1804年に英国に創業した国際金融グループで、ロンドンに本拠地を置きグローバルにオフィスを展開しています。なお、運用資産総額は約49兆円にのびります（2016年9月末現在）。

同社は、投資対象市場や投資対象企業について実施される徹底した調査、分析によって、本来の投資価値に比べて株価水準が割安な銘柄を見極め、またマクロ分析に基づく国別配分を組み合わせ、リスクのコントロールに配慮しながら、ポートフォリオを構築します。

「海外債券グローバル・ラップマザーファンド」の運用は、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーに委託します。

ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー（ウエリントン）は、マサチューセッツ州ボストンに本拠を構えるアメリカの独立系投資運用会社です。その起源は1928年に遡るアメリカでも歴史のある運用会社の一つです。自社ブランドでの投信販売は行わずに、純粋に資産運用業務のみに専念しています。ウエリントン・マネージメント・グループ全体での運用資産額は約114兆円におよび、アメリカでも大手の一角を担っています（2016年12月末現在）。

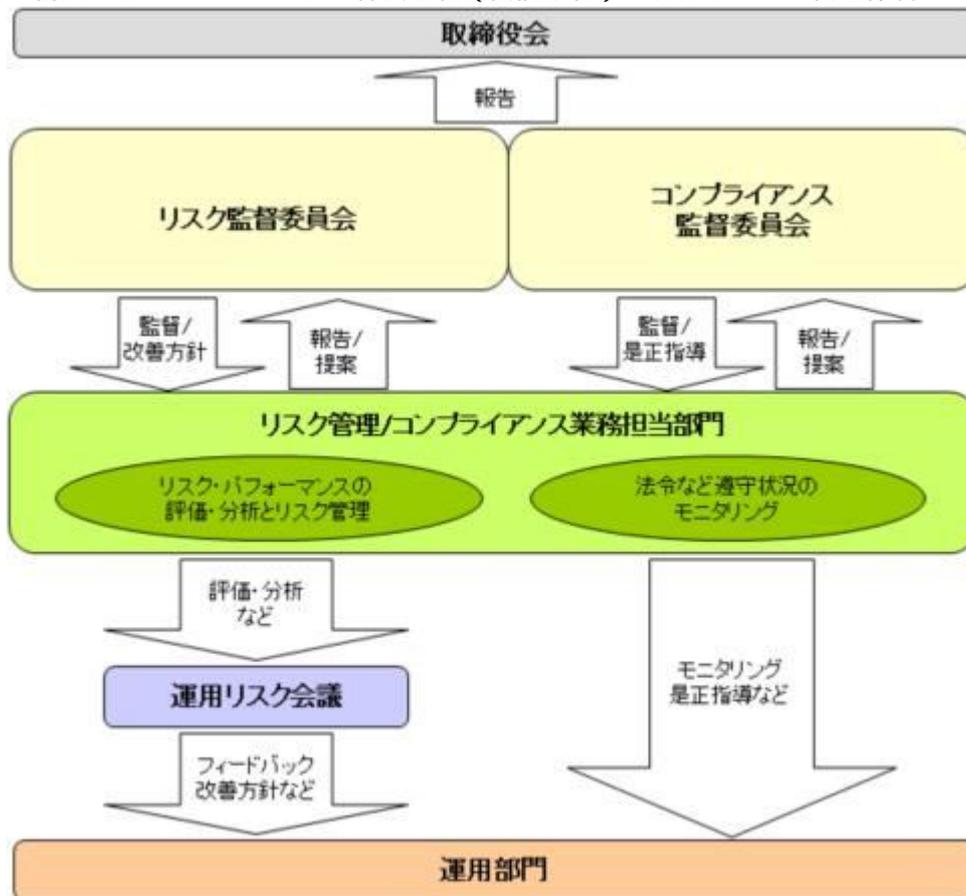
ウエリントンでは、「専門性を持ったリサーチ」、「分散されたアルファ源泉における多様な戦略」、「統合されたリスク管理」を通じて、超過収益の獲得を目指しています。マクロ、定量、スプレッドの各チームが、独立した投資アイデアを創出するとともに、個別取引・戦略レベルとポートフォリオ・レベルでアクティブにリスクを管理しています。

3【投資リスク】

<更新後>

(2) リスク管理体制

<日興アセットマネジメント株式会社（委託会社）におけるリスク管理体制>



全社的リスク管理

当社では運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理/コンプライアンス業務担当部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。当社グループの法令などの遵守状況についてはコンプライアンス部門が事務局を務めるコンプライアンス監督委員会、リスク管理状況についてはリスク管理部門が事務局を務めるリスク監督委員会を通して経営陣に報告され、更に年一度以上取締役会に対して全体的な活動状況を報告しております。両委員会およびそれに関連する部門別会議においては、法令遵守状況や各種リスク（運用リスク、事務リスク、システムリスクなど）に関するモニタリングとその報告に加えて、重要事故への対応と各種リスク対応、事故防止のための施策やその管理手法の構築などの支援に努めております。

運用状況の評価・分析および運用リスク管理

ファンド財産について運用状況の評価・分析および運用リスクの管理状況をモニタリングします。運用パフォーマンスおよび運用リスクに係る評価と分析の結果については運用リスク会議に報告し、運用リスクの管理状況についてはリスク監督委員会へ報告され、問題点の原因の究明や改善策の策定が図られます。加えて外部委託運用部門は、外部委託ファンドの運用管理を行ない、投資方針に沿った運用が行なわれているかなどのモニタリングを行なっています。

法令など遵守状況のモニタリング

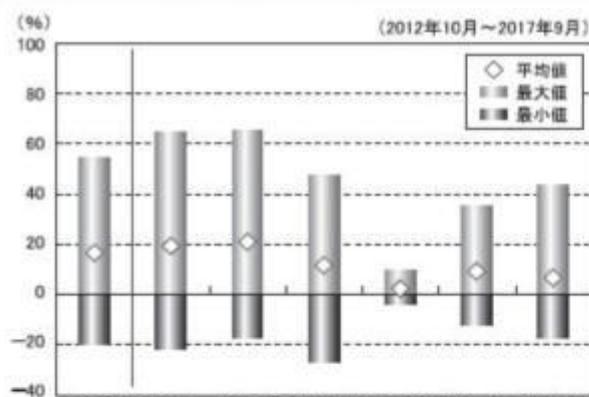
運用における法令・諸規則、信託約款などの遵守状況については、コンプライアンス業務担当部門が管理を行ないます。問題点についてはコンプライアンス関連の委員会に報告され、必要に応じ運用部門に対し是正指導が行なわれるなど、適切に管理・監督を行ないます。

上記体制は平成29年9月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

< 更新後 >

(参考情報)

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率および最小騰落率 (%))

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	16.7%	19.5%	21.1%	11.7%	2.5%	9.3%	6.8%
最大値	54.5%	65.0%	65.7%	47.4%	9.3%	34.9%	43.7%
最小値	-20.4%	-22.0%	-17.5%	-27.4%	-4.0%	-12.3%	-17.4%

※上記は当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※上記は2012年10月から2017年9月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドの騰落率は、分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

< 各資産クラスの指数 >

日本株……東証株価指数（TOPIX、配当込）

先進国株……MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）

新興国株……MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

日本国債……NOMURA-BPI 国債

先進国債……シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ヘッジなし、円ベース）

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

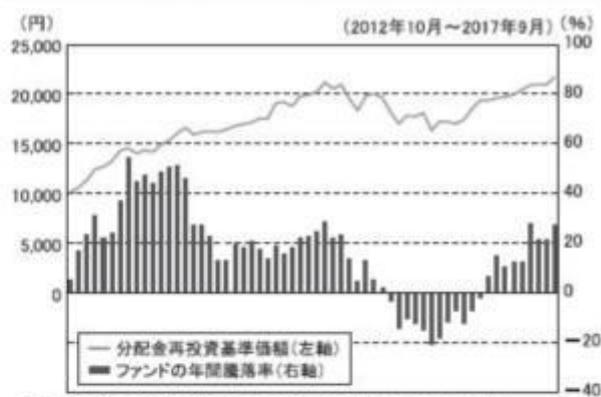
代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

東証株価指数（TOPIX、配当込）

当指数は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込、円ベース）

当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2012年10月 2013年10月 2014年10月 2015年10月 2016年10月

※基準価額は運用管理費用（信託報酬）控除後の1万口当たりの値です。

※分配金再投資基準価額は、2012年10月末の基準価額を起点として指数化しています。

※当ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）は、分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

当指数は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込、円ベース)

当指数は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

NOMURA-BPI国債

当指数は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

当指数は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLC に帰属します。

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド(円ヘッジなし、円ベース)

当指数は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。

4【手数料等及び税金】

(5)【課税上の取扱い】

<更新後>

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

確定拠出年金の場合

確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会の場合、所得税および地方税はかかりません。

なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されません。

確定拠出年金でない場合

個人受益者の場合

1) 収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については配当所得として、20.315% (所得税15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収(原則として、確定申告は不要です。)が行なわれます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税(配当控除の適用はありません。)のいずれかを選択することもできます。

2) 解約金および償還金に対する課税

解約時および償還時の差益(譲渡益)^{*}については譲渡所得として、20.315% (所得税15.315%および地方税5%)の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座(源泉徴収選択口座)を選択している場合は、20.315% (所得税15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収(原則として、確定申告は不要です。)が行なわれます。

^{*}解約価額および償還価額から取得費用(申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を含みます。)を控除した利益

確定申告等により、解約時および償還時の差損(譲渡損失)については、上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当等および特定公社債等の利子所得(申告分離課税を選択したものに限り)と損益

通算が可能です。また、解約時および償還時の差益(譲渡益)、普通分配金および特定公社債等の利子所得(申告分離課税を選択したものに限り、)については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」をご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。また、未成年者少額投資非課税制度(ジュニアNISA)をご利用の場合、20歳未満の居住者などを対象に、年間80万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。なお、確定拠出年金制度を通じて公募株式投資信託などを購入する場合は、NISAをご利用になれません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人受益者の場合

1) 収益分配金、解約金、償還金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として、15.315%(所得税のみ)の税率による源泉徴収が行なわれます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税から控除される場合があります。

2) 益金不算入制度の適用

益金不算入制度は適用されません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

個別元本

1) 各受益者の買付時の基準価額(申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は含まれません。)が個別元本になります。

2) 受益者が同一ファンドを複数回お申込みの場合、1口当たりの個別元本は、申込口数で加重平均した値となります。ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。

普通分配金と元本払戻金(特別分配金)

1) 収益分配金には課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。

2) 受益者が収益分配金を受け取る際

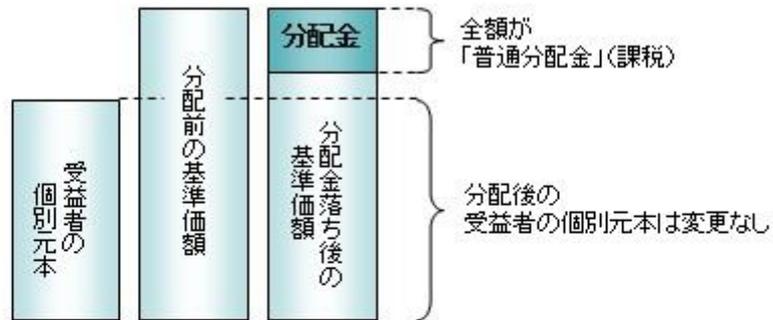
イ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本と同額かまたは上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。

ロ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本を下回っている場合には、収益分配金の範囲内でその下回っている部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、収益分配金から元本払戻金(特別分配金)を控除した金額が普通分配金となります。

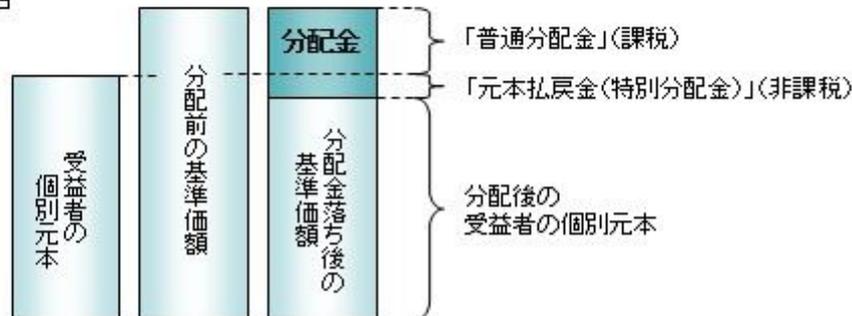
ハ) 収益分配金発生時に、その個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。

<分配金に関するイメージ図>

イ) の場合



ロ)、ハ) の場合



上記は平成29年12月27日現在のものですので、税法または確定拠出年金法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

【年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極型）】

以下の運用状況は2017年 9月29日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	3,017,629,176	98.86
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		34,936,616	1.14
合計(純資産総額)		3,052,565,792	100.00

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は額面総額	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
日本	親投資信託受益証券	日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド	423,110,819	1.9775	836,709,216	2.2037	932,409,311	30.55

日本	親投資信託受益証券	北米株式グローバル・ラップマザーファンド	262,532,883	2.2964	602,901,615	2.5541	670,535,236	21.97
日本	親投資信託受益証券	欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	172,615,331	2.8859	498,156,035	3.3332	575,361,421	18.85
日本	親投資信託受益証券	海外債券グローバル・ラップマザーファンド	129,568,500	2.3493	304,395,278	2.5314	327,989,700	10.74
日本	親投資信託受益証券	日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド	48,552,338	5.0141	243,446,278	6.1158	296,936,388	9.73
日本	親投資信託受益証券	アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	31,359,416	5.9880	187,780,184	6.5655	205,890,245	6.74
日本	親投資信託受益証券	日本債券グローバル・ラップマザーファンド	6,206,680	1.3629	8,459,516	1.3706	8,506,875	0.28

ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	98.86
合 計	98.86

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第7計算期間末 (2008年 3月25日)	1,501	1,512	1.3161	1.3261
第8計算期間末 (2009年 3月25日)	1,252	1,252	0.8814	0.8814
第9計算期間末 (2010年 3月25日)	1,740	1,755	1.1184	1.1284
第10計算期間末 (2011年 3月25日)	1,726	1,742	1.0524	1.0624
第11計算期間末 (2012年 3月26日)	1,833	1,851	1.0649	1.0749
第12計算期間末 (2013年 3月25日)	2,237	2,254	1.3208	1.3308
第13計算期間末 (2014年 3月25日)	2,287	2,302	1.5698	1.5798
第14計算期間末 (2015年 3月25日)	2,770	2,784	1.9729	1.9829
第15計算期間末 (2016年 3月25日)	2,513	2,527	1.7284	1.7384
第16計算期間末 (2017年 3月27日)	2,725	2,740	1.8915	1.9015
2016年 9月末日	2,503		1.6640	
10月末日	2,573		1.7047	
11月末日	2,749		1.8165	
12月末日	2,806		1.8915	

2017年 1月末日	2,784		1.8943
2月末日	2,789		1.9128
3月末日	2,776		1.9153
4月末日	2,796		1.9370
5月末日	2,882		1.9828
6月末日	2,939		2.0295
7月末日	2,948		2.0373
8月末日	2,921		2.0336
9月末日	3,052		2.1097

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第7期	2007年 3月27日～2008年 3月25日	0.0100
第8期	2008年 3月26日～2009年 3月25日	0.0000
第9期	2009年 3月26日～2010年 3月25日	0.0100
第10期	2010年 3月26日～2011年 3月25日	0.0100
第11期	2011年 3月26日～2012年 3月26日	0.0100
第12期	2012年 3月27日～2013年 3月25日	0.0100
第13期	2013年 3月26日～2014年 3月25日	0.0100
第14期	2014年 3月26日～2015年 3月25日	0.0100
第15期	2015年 3月26日～2016年 3月25日	0.0100
第16期	2016年 3月26日～2017年 3月27日	0.0100
当中間期	2017年 3月28日～2017年 9月27日	

【収益率の推移】

期	期間	収益率（%）
第7期	2007年 3月27日～2008年 3月25日	22.21
第8期	2008年 3月26日～2009年 3月25日	33.03
第9期	2009年 3月26日～2010年 3月25日	28.02
第10期	2010年 3月26日～2011年 3月25日	5.01
第11期	2011年 3月26日～2012年 3月26日	2.14
第12期	2012年 3月27日～2013年 3月25日	24.97
第13期	2013年 3月26日～2014年 3月25日	19.61
第14期	2014年 3月26日～2015年 3月25日	26.32
第15期	2015年 3月26日～2016年 3月25日	11.89
第16期	2016年 3月26日～2017年 3月27日	10.02
当中間期	2017年 3月28日～2017年 9月27日	10.79

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（４）【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第7期	2007年 3月27日～2008年 3月25日	435,848,893	180,355,816
第8期	2008年 3月26日～2009年 3月25日	409,622,592	128,825,260
第9期	2009年 3月26日～2010年 3月25日	289,225,982	154,817,688
第10期	2010年 3月26日～2011年 3月25日	231,229,030	146,731,371
第11期	2011年 3月26日～2012年 3月26日	230,338,762	148,604,009
第12期	2012年 3月27日～2013年 3月25日	184,711,961	213,100,021
第13期	2013年 3月26日～2014年 3月25日	209,704,743	445,883,367
第14期	2014年 3月26日～2015年 3月25日	284,368,852	337,625,995
第15期	2015年 3月26日～2016年 3月25日	233,769,714	183,980,010
第16期	2016年 3月26日～2017年 3月27日	209,092,254	222,012,021
当中間期	2017年 3月28日～2017年 9月27日	108,343,597	103,835,357

（参考）

日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド

以下の運用状況は2017年 9月29日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	34,293,349,480	98.44
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		542,156,596	1.56
合計（純資産総額）		34,835,506,076	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2,125,000	704.60	1,497,275,000	730.70	1,552,737,500	4.46
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	156,800	8,123.90	1,273,827,520	9,084.00	1,424,371,200	4.09

日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	251,000	4,938.25	1,239,500,750	5,157.00	1,294,407,000	3.72
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	353,500	3,344.86	1,182,408,010	3,332.00	1,177,862,000	3.38
日本	株式	キーエンス	電気機器	17,400	43,950.00	764,730,000	59,750.00	1,039,650,000	2.98
日本	株式	三菱商事	卸売業	394,300	2,413.47	951,631,221	2,615.50	1,031,291,650	2.96
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	133,500	6,158.00	822,093,000	6,710.00	895,785,000	2.57
日本	株式	ソニー	電気機器	210,500	3,577.00	752,958,500	4,186.00	881,153,000	2.53
日本	株式	日立製作所	電気機器	1,011,000	606.70	613,373,700	792.90	801,621,900	2.30
日本	株式	日本電産	電気機器	55,000	10,215.00	561,825,000	13,820.00	760,100,000	2.18
日本	株式	パナソニック	電気機器	433,400	1,387.76	601,455,184	1,630.50	706,658,700	2.03
日本	株式	大塚ホールディングス	医薬品	146,400	5,109.00	747,957,600	4,471.00	654,554,400	1.88
日本	株式	ダイキン工業	機械	56,000	11,110.00	622,160,000	11,395.00	638,120,000	1.83
日本	株式	オリックス	その他金融業	343,200	1,681.00	576,919,200	1,814.50	622,736,400	1.79
日本	株式	ローム	電気機器	63,800	7,370.00	470,206,000	9,640.00	615,032,000	1.77
日本	株式	日本たばこ産業	食料品	160,900	3,790.08	609,823,872	3,688.00	593,399,200	1.70
日本	株式	日本航空	空運業	153,200	3,629.00	555,962,800	3,808.00	583,385,600	1.67
日本	株式	大和ハウス工業	建設業	146,200	3,199.00	467,693,800	3,885.00	567,987,000	1.63
日本	株式	スズキ	輸送用機器	94,700	4,639.00	439,313,300	5,902.00	558,919,400	1.60
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	121,900	4,153.00	506,250,700	4,320.00	526,608,000	1.51
日本	株式	新日鐵住金	鉄鋼	199,800	2,563.17	512,121,366	2,583.50	516,183,300	1.48
日本	株式	ブリヂストン	ゴム製品	100,900	4,476.00	451,628,400	5,106.00	515,195,400	1.48
日本	株式	味の素	食料品	231,100	2,254.00	520,899,400	2,196.00	507,495,600	1.46
日本	株式	丸井グループ	小売業	312,200	1,606.55	501,564,910	1,611.00	502,954,200	1.44
日本	株式	第一生命ホールディングス	保険業	237,200	2,000.57	474,535,204	2,019.00	478,906,800	1.37
日本	株式	川崎重工業	輸送用機器	127,100	3,380.00	429,598,000	3,730.00	474,083,000	1.36
日本	株式	マツダ	輸送用機器	259,800	1,567.08	407,127,384	1,725.00	448,155,000	1.29
日本	株式	大塚商会	情報・通信業	60,400	5,830.00	352,132,000	7,210.00	435,484,000	1.25
日本	株式	パースルホールディングス	サービス業	163,400	2,044.05	333,997,770	2,623.00	428,598,200	1.23
日本	株式	東京急行電鉄	陸運業	268,800	1,628.00	437,606,400	1,593.00	428,198,400	1.23

ロ. 種類別及び業種別の投資比率

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
株式	国内	建設業	3.82
		食料品	5.14
		化学	5.68
		医薬品	4.79
		ゴム製品	1.48
		ガラス・土石製品	1.76
		鉄鋼	2.59
		非鉄金属	0.71
		機械	3.35
		電気機器	16.02
		輸送用機器	10.52

	精密機器	0.72
	その他製品	1.05
	電気・ガス業	1.56
	陸運業	2.76
	海運業	0.66
	空運業	1.67
	情報・通信業	9.05
	卸売業	3.98
	小売業	3.35
	銀行業	8.28
	保険業	3.25
	その他金融業	1.79
	不動産業	2.21
	サービス業	2.23
合 計		98.44

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド

以下の運用状況は2017年 9月29日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	11,524,730,800	97.11
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		343,509,573	2.89
合計（純資産総額）		11,868,240,373	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
------	----	-----	----	--------------	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------

日本	株式	デジタルガレージ	情報・通信業	112,200	2,281.00	255,928,200	2,391.00	268,270,200	2.26
日本	株式	オプテックスグループ	電気機器	61,300	3,055.00	187,271,500	4,210.00	258,073,000	2.17
日本	株式	トーカロ	金属製品	57,800	2,997.00	173,226,600	4,335.00	250,563,000	2.11
日本	株式	阪和興業	卸売業	61,200	4,020.00	246,024,000	4,035.00	246,942,000	2.08
日本	株式	日特エンジニアリング	機械	51,700	2,308.00	119,323,600	4,760.00	246,092,000	2.07
日本	株式	ダイヘン	電気機器	243,000	730.00	177,390,000	998.00	242,514,000	2.04
日本	株式	日本ユニシス	情報・通信業	132,000	1,506.00	198,792,000	1,799.00	237,468,000	2.00
日本	株式	エレコム	電気機器	102,600	2,166.00	222,231,600	2,264.00	232,286,400	1.96
日本	株式	ベルシステム24ホールディングス	サービス業	188,200	981.00	184,624,200	1,230.00	231,486,000	1.95
日本	株式	トラスコ中山	卸売業	84,200	2,556.00	215,215,200	2,742.00	230,876,400	1.95
日本	株式	イチネンホールディングス	サービス業	144,600	1,187.00	171,640,200	1,548.00	223,840,800	1.89
日本	株式	日精エー・エス・ピー機械	機械	49,300	2,607.00	128,525,100	4,525.00	223,082,500	1.88
日本	株式	ベネフィット・ワン	サービス業	98,000	1,772.50	173,705,000	2,217.00	217,266,000	1.83
日本	株式	ユーシン精機	機械	66,500	2,944.00	195,776,000	3,160.00	210,140,000	1.77
日本	株式	タケエイ	サービス業	171,800	1,040.00	178,672,000	1,208.00	207,534,400	1.75
日本	株式	バルコ	小売業	150,100	1,244.00	186,724,400	1,379.00	206,987,900	1.74
日本	株式	セーレン	繊維製品	96,800	1,542.00	149,265,600	2,073.00	200,666,400	1.69
日本	株式	タムラ製作所	電気機器	290,000	460.00	133,400,000	683.00	198,070,000	1.67
日本	株式	フィード・ワン	食料品	749,500	200.00	149,900,000	263.00	197,118,500	1.66
日本	株式	ヒト・コミュニケーションズ	情報・通信業	102,700	1,823.36	187,259,625	1,899.00	195,027,300	1.64
日本	株式	ミライト・ホールディングス	建設業	143,300	1,127.00	161,499,100	1,353.00	193,884,900	1.63
日本	株式	コンドーテック	卸売業	166,100	930.00	154,473,000	1,135.00	188,523,500	1.59
日本	株式	前田工織	その他製品	100,400	1,408.00	141,363,200	1,854.00	186,141,600	1.57
日本	株式	オープンハウス	不動産業	46,900	2,738.00	128,412,200	3,930.00	184,317,000	1.55
日本	株式	京三製作所	電気機器	306,000	429.00	131,274,000	589.00	180,234,000	1.52
日本	株式	富士機械製造	機械	85,700	1,444.00	123,750,800	2,096.00	179,627,200	1.51
日本	株式	エス・エム・エス	サービス業	47,500	2,728.00	129,580,000	3,585.00	170,287,500	1.43
日本	株式	ヨコオ	電気機器	118,000	1,460.00	172,280,000	1,440.00	169,920,000	1.43
日本	株式	ミマキエンジニアリング	電気機器	196,400	659.00	129,427,600	848.00	166,547,200	1.40
日本	株式	萩原工業	その他製品	41,800	2,652.00	110,853,600	3,980.00	166,364,000	1.40

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
株式	国内	建設業	2.64
		食料品	1.66
		繊維製品	3.76
		化学	3.90
		ガラス・土石製品	1.08
		金属製品	4.15
		機械	10.51
		電気機器	17.95

	輸送用機器	1.17
	精密機器	0.99
	その他製品	6.14
	陸運業	1.36
	情報・通信業	7.73
	卸売業	13.48
	小売業	3.74
	保険業	0.69
	不動産業	2.24
	サービス業	13.92
合 計		97.11

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

日本債券グローバル・ラップマザーファンド

以下の運用状況は2017年 9月29日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	日本	14,008,766,234	61.66
	インドネシア	99,980,000	0.44
	小計	14,108,746,234	62.10
地方債証券	日本	527,416,000	2.32
社債券	日本	6,868,170,030	30.23
	ドイツ	100,328,000	0.44
	フランス	411,182,000	1.81
	韓国	300,331,193	1.32
	小計	7,680,011,223	33.80
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		403,588,175	1.78
合計（純資産総額）		22,719,761,632	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は額面総額	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	利率（%）	償還期限	投資比率（%）
日本	国債証券	第710回国庫短期証券	3,000,000,000	100.02	3,000,785,934	100.02	3,000,785,934		2017/12/25	13.21
日本	国債証券	第380回利付国債（2年）	1,600,000,000	100.47	1,607,672,000	100.43	1,607,024,000	0.100	2019/9/15	7.07
日本	国債証券	第55回利付国債（30年）	920,000,000	98.93	910,228,500	98.69	908,003,200	0.800	2047/6/20	4.00
日本	国債証券	第132回利付国債（5年）	860,000,000	101.19	870,256,000	100.87	867,525,000	0.100	2022/6/20	3.82
日本	国債証券	第347回利付国債（10年）	860,000,000	100.25	862,208,800	100.48	864,153,800	0.100	2027/6/20	3.80
日本	国債証券	第157回利付国債（20年）	600,000,000	93.65	561,946,000	94.46	566,772,000	0.200	2036/6/20	2.49
日本	国債証券	第158回利付国債（20年）	560,000,000	99.21	555,576,000	99.56	557,580,800	0.500	2036/9/20	2.45
日本	国債証券	第121回利付国債（20年）	400,000,000	121.91	487,652,000	121.71	486,852,000	1.900	2030/9/20	2.14
日本	国債証券	第159回利付国債（20年）	470,000,000	101.30	476,110,000	101.13	475,320,400	0.600	2036/12/20	2.09
日本	国債証券	第153回利付国債（20年）	400,000,000	113.17	452,696,000	114.22	456,900,000	1.300	2035/6/20	2.01
日本	国債証券	第8回利付国債（40年）	400,000,000	115.29	461,172,000	112.27	449,108,000	1.400	2055/3/20	1.98
日本	国債証券	第337回利付国債（10年）	400,000,000	102.05	408,200,000	102.38	409,540,000	0.300	2024/12/20	1.80
日本	国債証券	第123回利付国債（20年）	300,000,000	124.80	374,409,000	124.53	373,617,000	2.100	2030/12/20	1.64
日本	国債証券	第127回利付国債（20年）	300,000,000	122.28	366,840,000	122.12	366,366,000	1.900	2031/3/20	1.61
日本	国債証券	第161回利付国債（20年）	320,000,000	100.98	323,162,000	100.62	321,984,000	0.600	2037/6/20	1.42
日本	国債証券	第26回利付国債（30年）	200,000,000	133.05	266,112,000	134.05	268,104,000	2.400	2037/3/20	1.18
日本	国債証券	第35回利付国債（30年）	200,000,000	128.51	257,020,000	128.12	256,248,000	2.000	2041/9/20	1.13
日本	国債証券	第133回利付国債（20年）	200,000,000	121.24	242,486,000	121.35	242,716,000	1.800	2031/12/20	1.07
日本	国債証券	第151回利付国債（20年）	200,000,000	111.76	223,526,000	112.70	225,404,000	1.200	2034/12/20	0.99
日本	社債券	第6回株式会社りそな銀行無担保社債（劣後特約付）	200,000,000	105.54	211,094,000	104.52	209,042,000	2.084	2020/3/4	0.92
日本	国債証券	第338回利付国債（10年）	170,000,000	102.87	174,879,000	103.17	175,399,200	0.400	2025/3/20	0.77
日本	国債証券	第133回利付国債（5年）	150,000,000	101.03	151,558,500	100.89	151,345,500	0.100	2022/9/20	0.67
日本	国債証券	第54回利付国債（30年）	140,000,000	100.07	140,098,000	98.82	138,349,400	0.800	2047/3/20	0.61
日本	国債証券	第29回利付国債（30年）	100,000,000	134.37	134,376,000	134.77	134,774,000	2.400	2038/9/20	0.59
日本	国債証券	第31回利付国債（30年）	100,000,000	131.30	131,300,000	131.43	131,433,000	2.200	2039/9/20	0.58
日本	国債証券	第38回利付国債（30年）	100,000,000	124.72	124,725,000	124.03	124,038,000	1.800	2043/3/20	0.55
日本	国債証券	第126回利付国債（20年）	100,000,000	123.63	123,630,000	123.51	123,512,000	2.000	2031/3/20	0.54
日本	国債証券	第41回利付国債（30年）	100,000,000	122.51	122,515,000	121.87	121,879,000	1.700	2043/12/20	0.54
日本	地方債証券	第1回札幌市公募公債（20年）	100,000,000	117.29	117,299,000	116.20	116,203,000	2.140	2025/12/19	0.51

日本	社債券	第2回野村ホールディングス劣後無担保社債	100,000,000	115.90	115,901,000	115.78	115,785,000	2.649	2025/11/26	0.51
----	-----	----------------------	-------------	--------	-------------	--------	-------------	-------	------------	------

ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	62.10
地方債証券	2.32
社債券	33.80
合計	98.22

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

北米株式グローバル・ラップマザーファンド

以下の運用状況は2017年 9月29日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	アメリカ	23,679,486,902	88.61
	カナダ	749,813,234	2.81
	オランダ	214,370,443	0.80
	アイルランド	515,200,342	1.93
	シンガポール	431,120,537	1.61
	ジャージー	268,051,504	1.00
	小計	25,858,042,962	96.76
投資証券	アメリカ	495,930,183	1.86
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		369,271,100	1.38
合計(純資産総額)		26,723,244,245	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
為替予約取引	売建		175,338,179	0.66

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL C	ソフトウェア・サービス	9,005	91,810.69	826,755,299	107,037.13	963,869,401	3.61
アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	54,325	9,833.43	534,201,514	10,752.18	584,112,581	2.19
アメリカ	株式	FACEBOOK INC-A	ソフトウェア・サービス	28,417	15,820.52	449,571,950	19,020.93	540,517,850	2.02
アメリカ	株式	CHEVRON CORP	エネルギー	39,771	12,159.05	483,577,888	13,259.30	527,335,724	1.97
アメリカ	株式	VISA INC-CLASS A SHARES	ソフトウェア・サービス	44,318	10,109.62	448,038,423	11,789.30	522,478,348	1.96
アメリカ	株式	COCA-COLA CO/THE	食品・飲料・タバコ	101,216	4,841.74	490,062,240	5,062.70	512,426,678	1.92
アメリカ	株式	MASTERCARD INC	ソフトウェア・サービス	32,078	12,766.67	409,529,320	15,804.74	506,984,642	1.90
アメリカ	株式	AMAZON.COM INC	小売	4,470	95,676.18	427,672,532	107,814.97	481,932,925	1.80
アメリカ	株式	ELI LILLY & CO	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	49,462	9,451.28	467,479,370	9,582.04	473,947,357	1.77
アメリカ	株式	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	26,569	15,854.34	421,234,151	17,279.25	459,092,510	1.72
アメリカ	株式	WELLS FARGO & CO	銀行	72,558	6,258.76	454,123,804	6,115.60	443,735,886	1.66
アメリカ	株式	ADOBE SYSTEMS INC	ソフトウェア・サービス	26,626	14,395.62	383,297,805	16,552.14	440,717,437	1.65
アメリカ	株式	CSX CORP	運輸	72,731	5,250.96	381,907,819	6,052.47	440,202,465	1.65
アメリカ	株式	TD AMERITRADE HOLDING CORP	各種金融	74,828	4,248.79	317,928,735	5,510.24	412,320,418	1.54
アメリカ	株式	NRG ENERGY INC	公益事業	143,454	2,039.28	292,543,691	2,806.97	402,672,079	1.51
アメリカ	株式	ALTRIA GROUP INC	食品・飲料・タバコ	54,875	8,284.52	454,613,457	7,236.13	397,083,111	1.49
アメリカ	株式	CITIGROUP INC	銀行	47,080	6,568.77	309,258,026	8,189.83	385,577,408	1.44
アメリカ	株式	PROGRESSIVE CORP	保険	69,280	4,466.36	309,429,601	5,417.80	375,345,447	1.40
アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	44,585	7,325.19	326,593,837	8,327.36	371,275,573	1.39
アメリカ	株式	TEXAS INSTRUMENTS INC	半導体・半導体製造装置	35,831	9,450.94	338,636,914	10,106.24	362,116,847	1.36
アメリカ	株式	ANADARKO PETROLEUM CORP	エネルギー	65,286	6,480.84	423,108,623	5,510.24	359,741,685	1.35
アメリカ	株式	AETNA INC	ヘルスケア機器・サービス	20,184	14,764.24	298,001,584	17,732.42	357,911,347	1.34
アメリカ	株式	THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	16,783	17,714.39	297,300,644	21,018.50	352,753,628	1.32
アメリカ	株式	GENERAL DYNAMICS CORP	資本財	14,512	21,297.50	309,069,453	23,113.03	335,416,319	1.26

アメリカ	株式	AIR PRODUCTS & CHEMICALS INC	素材	19,627	15,319.57	300,677,370	17,060.55	334,847,576	1.25
カナダ	株式	SUNCOR ENERGY INC	エネルギー	85,239	3,662.06	312,150,520	3,927.78	334,800,372	1.25
アメリカ	株式	GELGENE CORP	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	20,629	14,046.15	289,758,194	16,093.33	331,989,404	1.24
アメリカ	株式	ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	家庭用品・パーソナル用品	27,330	9,826.67	268,563,003	11,988.83	327,654,874	1.23
アメリカ	株式	MCDONALD'S CORP	消費者サービス	18,392	14,931.08	274,612,580	17,753.84	326,528,767	1.22
アメリカ	株式	SYNCHRONY FINANCIAL	各種金融	92,615	3,678.37	340,673,154	3,516.04	325,638,850	1.22

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
株式	国外	エネルギー	7.55
		素材	4.04
		資本財	5.83
		商業・専門サービス	1.50
		運輸	2.53
		自動車・自動車部品	1.00
		耐久消費財・アパレル	1.59
		消費者サービス	3.99
		メディア	2.08
		小売	4.55
		食品・生活必需品小売り	0.72
		食品・飲料・タバコ	4.46
		家庭用品・パーソナル用品	1.23
		ヘルスケア機器・サービス	4.26
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	9.39
		銀行	6.41
		各種金融	4.89
		保険	1.40
		ソフトウェア・サービス	20.64
		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.36
電気通信サービス	0.41		
公益事業	2.44		
半導体・半導体製造装置	2.49		
投資証券			1.86
合計			98.62

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	名称	建別	数量	契約額等（円）	評価額（円）	投資比率（%）
為替予約取引	米ドル	売建	1,555,674.58	175,880,559	175,338,179	0.66

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド

以下の運用状況は2017年 9月29日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株式	ドイツ	2,467,521,604	11.11
	イタリア	993,321,517	4.47
	フランス	2,939,203,643	13.24
	オランダ	1,431,111,434	6.44
	スペイン	895,912,227	4.03
	ベルギー	588,985,566	2.65
	アイルランド	849,056,232	3.82
	ポルトガル	474,343,241	2.14
	イギリス	4,986,623,691	22.45
	スイス	3,433,280,420	15.46
	スウェーデン	972,034,361	4.38
	ノルウェー	136,842,787	0.62
	デンマーク	813,148,007	3.66
	バミューダ	305,727,904	1.38
ジャージー	317,614,488	1.43	
	小計	21,604,727,122	97.29
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		602,646,067	2.71
合計（純資産総額）		22,207,373,189	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（%）
為替予約取引	買建		346,324,725	1.56
	売建		539,816,301	2.43

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
スイス	株式	NESTLE SA-REG	食品・飲料・タバコ	106,960	8,966.00	959,004,215	9,413.14	1,006,830,203	4.53
スイス	株式	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	22,454	29,371.80	659,514,532	28,686.57	644,128,467	2.90
ドイツ	株式	BAYER AG	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	36,808	14,209.63	523,028,282	14,998.76	552,074,542	2.49
イギリス	株式	BEAZLEY PLC/UK	保険	772,394	663.00	512,097,685	695.84	537,468,734	2.42
イギリス	株式	BP PLC	エネルギー	741,619	681.16	505,164,906	720.59	534,408,340	2.41
オランダ	株式	AKZO NOBEL	素材	48,012	10,322.44	495,601,229	10,326.43	495,792,581	2.23
フランス	株式	BNP PARIBAS	銀行	55,143	8,032.11	442,914,697	8,989.95	495,733,337	2.23
フランス	株式	L'OREAL	家庭用品・パーソナル用品	20,673	23,627.37	488,448,672	23,634.01	488,585,992	2.20
ドイツ	株式	LINDE AG	素材	20,111	20,465.54	411,582,525	23,208.89	466,754,087	2.10
イギリス	株式	RECKITT BENCKISER GROUP PLC	家庭用品・パーソナル用品	45,417	11,118.12	504,951,951	10,222.01	464,253,305	2.09
フランス	株式	LVHM MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE	耐久消費財・アパレル	15,096	26,716.13	403,306,774	30,661.78	462,870,231	2.08
スイス	株式	NOVARTIS AG-REG	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	48,094	8,565.32	411,940,740	9,587.35	461,094,347	2.08
フランス	株式	DANONE	食品・飲料・タバコ	51,385	8,420.03	432,663,396	8,741.52	449,183,519	2.02
ベルギー	株式	KBC GROEP NV	銀行	44,415	8,405.41	373,326,707	9,480.17	421,062,017	1.90
スイス	株式	UBS GROUP AG-REG	各種金融	217,791	1,751.39	381,437,241	1,910.50	416,090,359	1.87
アイルランド	株式	PADDY POWER BETFAIR PLC	消費者サービス	34,778	13,161.62	457,734,873	11,050.01	384,297,248	1.73
フランス	株式	SCHNEIDER ELECTRIC SE	資本財	38,783	8,671.11	336,292,028	9,715.32	376,789,275	1.70
デンマーク	株式	NOVO NORDISK A/S-B	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	65,737	4,194.75	275,750,281	5,417.47	356,128,554	1.60
スウェーデン	株式	ESSITY AKTIEBOLAG-B	家庭用品・パーソナル用品	116,970	3,208.31	375,276,277	3,040.52	355,649,741	1.60
イタリア	株式	ENI SPA	エネルギー	186,362	1,991.42	371,125,293	1,853.25	345,376,774	1.56
スウェーデン	株式	COM HEM HOLDING AB	電気通信サービス	210,479	1,387.61	292,062,976	1,619.57	340,886,316	1.54
オランダ	株式	KONINKLIJKE KPN NV	電気通信サービス	877,150	373.30	327,447,551	379.02	332,458,314	1.50
オランダ	株式	RELX NV	商業・専門サービス	139,216	2,290.33	318,851,138	2,372.70	330,317,942	1.49
スペイン	株式	AENA SA	運輸	15,722	18,924.48	297,530,714	20,332.69	319,670,592	1.44
イギリス	株式	BOOKER GROUP PLC	食品・生活必需品小売り	1,037,397	304.25	315,631,875	307.88	319,400,613	1.44
ジャージー	株式	MPP PLC	メディア	153,382	2,564.20	393,303,321	2,070.74	317,614,488	1.43

パミューダ	株式	HISCOX LTD	保険	159,916	1,668.09	266,755,463	1,911.80	305,727,904	1.38
スイス	株式	JULIUS BAER GROUP LTD	各種金融	46,036	5,718.73	263,267,620	6,608.36	304,222,737	1.37
ドイツ	株式	SYMRISE AG	素材	35,352	8,077.28	285,548,003	8,503.72	300,623,810	1.35
スペイン	株式	AMADEUS IT GROUP SA	ソフトウェア・サービス	41,225	6,204.09	255,763,817	7,229.69	298,044,259	1.34

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
株式	国外	エネルギー	5.65
		素材	8.98
		資本財	4.62
		商業・専門サービス	2.46
		運輸	1.44
		自動車・自動車部品	0.55
		耐久消費財・アパレル	3.89
		消費者サービス	5.17
		メディア	2.77
		小売	0.76
		食品・生活必需品小売り	2.48
		食品・飲料・タバコ	6.56
		家庭用品・パーソナル用品	5.89
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	9.61
		銀行	8.51
		各種金融	5.64
		保険	3.80
		不動産	0.74
		ソフトウェア・サービス	5.96
		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.24
電気通信サービス	6.69		
公益事業	3.24		
半導体・半導体製造装置	0.64		
合計			97.29

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	名称	建別	数量	契約額等(円)	評価額(円)	投資比率(%)
為替予約取引	英ポンド	買建	2,288,086.20	346,293,841	346,324,725	1.56

ユーロ	売建	1,696,019.32	224,943,042	225,316,166	1.01
英ポンド	売建	1,275,506.28	193,136,812	193,059,302	0.87
スイスフラン	売建	669,608.55	77,754,944	77,768,336	0.35
スウェーデンクローナ	売建	1,586,690.88	21,991,535	22,039,136	0.10
ノルウェークローネ	売建	216,183.41	3,069,804	3,067,642	0.01
デンマーククローネ	売建	1,040,096.31	18,534,516	18,565,719	0.08

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド

以下の運用状況は2017年 9月29日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	アメリカ	127,807,825	1.83
	アイルランド	153,581,349	2.19
	イギリス	109,516,774	1.56
	ケイマン	137,133,802	1.96
	オーストラリア	3,763,416,106	53.77
	バミューダ	182,915,698	2.61
	香港	1,340,165,237	19.15
	シンガポール	670,056,296	9.57
	中国	191,493,315	2.74
	小計		6,676,086,402
投資証券	オーストラリア	165,502,824	2.36
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		158,080,114	2.26
合計(純資産総額)		6,999,669,340	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
為替予約取引	売建		61,908,000	0.88

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ.評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
------	----	-----	----	--------------	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------

香港	株式	AIA GROUP LTD	保険	574,200	722.94	415,113,871	836.94	480,570,948	6.87
オーストラリア	株式	BHP BILLITON LTD	素材	177,824	2,148.93	382,132,449	2,263.06	402,426,844	5.75
オーストラリア	株式	WESTPAC BANKING CORP	銀行	127,612	2,927.47	373,580,595	2,842.54	362,742,355	5.18
オーストラリア	株式	AUST AND NZ BANKING GROUP	銀行	127,149	2,724.87	346,465,259	2,631.98	334,653,943	4.78
オーストラリア	株式	CSL LTD	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	25,426	10,926.04	277,805,620	11,849.67	301,289,755	4.30
オーストラリア	株式	COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	銀行	40,608	7,376.62	299,550,134	6,645.86	269,875,343	3.86
オーストラリア	株式	BRAMBLES LTD	商業・専門サービス	266,018	825.42	219,577,934	802.42	213,458,935	3.05
オーストラリア	株式	WOOLWORTHS LTD	食品・生活必需品小売り	87,887	2,294.91	201,692,914	2,220.59	195,161,609	2.79
バミューダ	株式	JARDINE STRATEGIC HLDGS LTD	資本財	38,000	4,590.36	174,433,893	4,813.57	182,915,698	2.61
オーストラリア	株式	NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	銀行	61,626	2,839.00	174,956,355	2,784.15	171,576,083	2.45
シンガポール	株式	OVERSEA-CHINESE BANKING CORP	銀行	180,600	807.20	145,781,439	931.82	168,286,872	2.40
オーストラリア	投資証券	LENDLEASE GROUP		104,393	1,358.01	141,767,207	1,585.38	165,502,824	2.36
オーストラリア	株式	ASX LTD	各種金融	33,932	4,394.30	149,107,554	4,620.78	156,792,582	2.24
香港	株式	GALAXY ENTERTAINMENT GROUP L	消費者サービス	200,000	600.28	120,057,600	783.54	156,709,800	2.24
オーストラリア	株式	MESFARMERS LTD	食品・生活必需品小売り	42,989	3,882.06	166,886,032	3,598.95	154,715,674	2.21
オーストラリア	株式	RIO TINTO LTD	素材	26,592	5,317.93	141,414,440	5,792.13	154,024,345	2.20
アイルランド	株式	JAMES HARDIE INDUSTRIES PLC-CDI	素材	97,417	1,789.74	174,351,891	1,576.53	153,581,349	2.19
オーストラリア	株式	AGL ENERGY LTD	公益事業	74,274	2,302.87	171,043,671	2,055.15	152,644,813	2.18
香港	株式	HONGKONG LAND HOLDINGS LTD	不動産	178,100	816.16	145,359,022	817.29	145,559,794	2.08
香港	株式	TECHTRONIC INDUSTRIES CO	耐久消費財・アパレル	235,000	460.31	108,174,495	599.56	140,898,127	2.01
ケイマン	株式	CK HUTCHISON HOLDINGS LTD	資本財	95,272	1,411.25	134,452,991	1,439.39	137,133,802	1.96
中国	株式	TENCENT HOLDINGS LTD	ソフトウェア・サービス	28,400	3,249.63	92,289,662	4,805.19	136,467,396	1.95
香港	株式	SUN HUNG KAI PROPERTIES	不動産	74,000	1,649.34	122,051,826	1,822.50	134,865,666	1.93
オーストラリア	株式	INCITEC PIVOT LTD	素材	420,925	341.49	143,743,446	319.37	134,433,637	1.92
香港	株式	SWIRE PROPERTIES LTD	不動産	362,400	354.68	128,539,438	369.40	133,873,459	1.91
アメリカ	株式	RESMED INC-CDI	ヘルスケア機器・サービス	148,017	829.84	122,831,701	863.46	127,807,825	1.83
シンガポール	株式	SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	電気通信サービス	415,220	324.72	134,832,522	304.79	126,556,357	1.81
シンガポール	株式	UNITED OVERSEAS BANK LTD	銀行	62,492	1,808.82	113,037,342	1,964.96	122,794,468	1.75
香港	株式	BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	銀行	225,000	467.53	105,194,700	545.45	122,727,150	1.75
オーストラリア	株式	MEDIBANK PRIVATE LTD	保険	452,892	253.02	114,592,636	259.21	117,397,351	1.68

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内 / 国外	業種	投資比率 (%)
株式	国外	エネルギー	1.56
		素材	14.91
		資本財	4.57
		商業・専門サービス	3.05
		運輸	0.92
		耐久消費財・アパレル	2.01
		消費者サービス	3.09
		食品・生活必需品小売り	5.00
		ヘルスケア機器・サービス	1.83
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	4.30
		銀行	23.75
		各種金融	2.24
		保険	10.66
		不動産	7.52
		ソフトウェア・サービス	3.58
		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.09
電気通信サービス	3.12		
公益事業	2.18		
投資証券			2.36
合計			97.74

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	名称	建別	数量	契約額等 (円)	評価額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	豪ドル	売建	700,000.00	61,994,800	61,908,000	0.88

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

海外債券グローバル・ラップマザーファンド

以下の運用状況は2017年 9月29日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
国債証券	アメリカ	3,242,275,454	26.63
	カナダ	379,715,162	3.12

	メキシコ	117,098,248	0.96
	ドイツ	807,907,643	6.64
	イタリア	1,245,013,472	10.22
	フランス	979,602,801	8.05
	オランダ	305,322,211	2.51
	スペイン	849,821,281	6.98
	ベルギー	308,920,195	2.54
	オーストリア	215,017,844	1.77
	フィンランド	149,513,738	1.23
	アイルランド	113,914,004	0.94
	イギリス	836,029,446	6.87
	スイス	14,923,652	0.12
	スウェーデン	54,775,813	0.45
	ノルウェー	25,825,320	0.21
	デンマーク	163,878,642	1.35
	キプロス	4,279,032	0.04
	ポーランド	91,753,910	0.75
	オーストラリア	174,334,280	1.43
	シンガポール	84,962,018	0.70
	マレーシア	60,712,072	0.50
	小計	10,225,596,238	83.98
特殊債券	アメリカ	20,300,907	0.17
	ドイツ	36,116,171	0.30
	小計	56,417,078	0.46
社債券	アメリカ	970,438,132	7.97
	カナダ	23,594,160	0.19
	スペイン	35,907,628	0.29
	ルクセンブルク	50,324,424	0.41
	アイルランド	23,017,756	0.19
	イギリス	82,715,297	0.68
	スウェーデン	83,435,800	0.69
	小計	1,269,433,197	10.43
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		624,783,976	5.13
合計（純資産総額）		12,176,230,489	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
債券先物取引	買建	アメリカ	229,051,511	1.88
	買建	カナダ	565,020,465	4.64
	買建	ドイツ	17,929,436	0.15
	買建	オーストラリア	134,661,114	1.11
	売建	アメリカ	1,029,490,871	8.45
	売建	ドイツ	675,071,961	5.54

	売建	イギリス	243,280,350	2.00
その他先物取引	売建	アメリカ	304,566,868	2.50

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	建別	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
為替予約取引	買建		5,717,159,447	46.95
	売建		5,699,633,785	46.81

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4,880,000	11,210.99	547,096,727	11,227.20	547,887,803	1.375	2020/4/30	4.50
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	2,860,000	11,865.93	339,365,805	11,837.31	338,547,212	3.125	2021/5/15	2.78
フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	2,520,000	13,056.03	329,012,031	13,400.93	337,703,643	0.500	2025/5/25	2.77
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	2,890,000	11,335.39	327,592,879	11,313.07	326,947,881	1.625	2019/3/31	2.69
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	2,525,000	11,474.68	289,735,802	11,551.52	291,675,930	2.500	2024/5/15	2.40
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	2,510,000	11,128.26	279,319,538	11,143.31	279,697,216	2.000	2025/2/15	2.30
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	2,225,000	10,975.39	244,202,490	11,100.60	246,988,394	2.000	2025/8/15	2.03
ドイツ	国債証券	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	1,660,000	14,578.53	242,003,662	14,472.12	240,237,209	1.500	2022/9/4	1.97
イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	1,740,000	13,412.72	233,381,329	13,502.36	234,941,224	0.700	2020/5/1	1.93
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1,915,000	11,241.30	215,270,901	11,588.29	221,915,840	3.000	2045/5/15	1.82
イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	1,335,000	16,213.67	216,452,605	16,268.27	217,181,533	5.500	2022/9/1	1.78
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1,440,000	11,535.23	166,107,348	11,878.25	171,046,924	3.125	2043/2/15	1.40
フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	834,000	20,040.95	167,141,556	20,391.67	170,066,594	4.750	2035/4/25	1.40
フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	1,245,000	13,598.72	169,304,129	13,589.13	169,184,711	0.500	2019/11/25	1.39
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1,500,000	11,196.16	167,942,449	11,251.63	168,774,565	1.750	2021/11/30	1.39
イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	1,140,000	14,542.09	165,779,861	14,774.02	168,423,858	3.500	2030/3/1	1.38
カナダ	国債証券	CANADIAN GOVERNMENT	1,670,000	9,157.51	152,930,475	9,106.18	152,073,255	1.750	2019/9/1	1.25
スペイン	国債証券	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	935,000	16,172.12	151,209,348	15,887.09	148,544,320	5.500	2021/4/30	1.22
イギリス	国債証券	UK TREASURY	660,000	23,362.44	154,192,142	22,467.06	148,282,609	3.750	2052/7/22	1.22
デンマーク	国債証券	KINGDOM OF DENMARK	7,290,000	1,993.66	145,338,288	1,961.01	142,958,014	4.000	2019/11/15	1.17
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1,250,000	11,398.50	142,481,279	11,431.30	142,891,334	2.125	2021/8/15	1.17
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1,220,000	11,305.36	137,925,450	11,647.52	142,099,779	3.000	2042/5/15	1.17
スペイン	国債証券	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	735,000	19,104.81	140,420,376	19,099.56	140,381,806	6.000	2029/1/31	1.15
ドイツ	国債証券	BUNDESobligation	1,031,000	13,551.89	139,720,039	13,532.67	139,521,849	0.000	2021/4/9	1.15
イギリス	国債証券	UK TREASURY	655,000	21,383.01	140,058,720	20,803.53	136,263,161	4.750	2030/12/7	1.12

ドイツ	国債証券	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	780,000	17,516.52	136,628,872	17,072.06	133,162,082	2.500	2044/7/4	1.09
ドイツ	国債証券	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	610,000	21,918.72	133,704,206	21,356.58	130,275,143	5.500	2031/1/4	1.07
イギリス	国債証券	UNITED KINGDOM GILT	865,000	15,055.90	130,233,602	14,926.98	129,118,457	0.500	2022/7/22	1.06
オランダ	国債証券	NETHERLANDS GOVERNMENT	830,000	15,066.62	125,052,986	14,981.50	124,346,515	2.000	2024/7/15	1.02
イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	755,000	14,987.80	113,157,927	15,231.90	115,000,871	3.750	2024/9/1	0.94

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	83.98
特殊債券	0.46
社債券	10.43
合計	94.87

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	地域	取引所	名称	建別	数量	通貨	契約額等 (各通貨)	契約額等(円)	評価額 (各通貨)	評価額(円)	投資 比率 (%)
債券先 物取引	アメリカ	シカゴ商品 取引所	TNOTE2Y 1712	売建	18	米ドル	3,886,076.63	438,077,419	3,884,906.34	437,945,492	3.60
	アメリカ	シカゴ商品 取引所	TNOTE5Y 1712	売建	42	米ドル	4,955,673.57	558,653,081	4,941,890.52	557,099,318	4.58
	アメリカ	シカゴ商品 取引所	TNOTE10Y1712	買建	7	米ドル	879,372.13	99,131,620	878,828.16	99,070,298	0.81
	アメリカ	シカゴ商品 取引所	TBOND20Y1712	売建	2	米ドル	310,574.48	35,011,061	305,562.5	34,446,061	0.28
	アメリカ	シカゴ商品 取引所	TBOND30Y1712	買建	7	米ドル	1,169,997.12	131,893,775	1,153,031.25	129,981,213	1.07
	カナダ	モントリ オール取引 所	CAN 10Y 1712	買建	46	加ドル	6,329,227.73	573,997,662	6,230,240	565,020,465	4.64
	ドイツ	ユーレック ス・ドイツ 金融先物取 引所	FBTP10Y 1712	買建	1	ユーロ	136,250.85	18,100,925	134,960	17,929,436	0.15
	ドイツ	ユーレック ス・ドイツ 金融先物取 引所	BOBL5Y 1712	売建	18	ユーロ	2,367,994.7	314,588,096	2,360,700	313,618,995	2.58
	ドイツ	ユーレック ス・ドイツ 金融先物取 引所	BUND10Y 1712	売建	11	ユーロ	1,784,103.86	237,018,198	1,768,800	234,985,080	1.93
	ドイツ	ユーレック ス・ドイツ 金融先物取 引所	BUXL30Y 1712	売建	3	ユーロ	490,957.45	65,223,697	487,260	64,732,491	0.53
ドイツ	ユーレック ス・ドイツ 金融先物取 引所	OAT10Y 1712	売建	3	ユーロ	465,397.45	61,828,051	464,700	61,735,395	0.51	

オーストラリア	シドニー先物取引所	AUSTR10Y1712	買建	12豪ドル	1,528,873.55	135,259,443	1,522,110.48	134,661,114	1.11
イギリス	ロンドン国際金融先物オプション取引所	GILT10Y 1712	売建	13英ポンド	1,614,288.95	244,354,918	1,607,190	243,280,350	2.00
その他先物取引	アメリカシカゴ商業取引所	90DEURO 1809	売建	11米ドル	2,703,640.06	304,781,344	2,701,737.5	304,566,868	2.50

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	名称	建別	数量	契約額等(円)	評価額(円)	投資比率(%)
為替予約取引	米ドル	買建	27,259,584.16	3,037,356,000	3,070,433,317	25.22
	加ドル	買建	4,697,000.00	422,634,178	425,830,020	3.50
	メキシコペソ	買建	8,637,000.00	53,933,493	53,463,030	0.44
	ユーロ	買建	3,349,000.00	442,210,748	444,914,650	3.65
	英ポンド	買建	2,026,000.00	297,682,972	306,620,700	2.52
	スイスフラン	買建	256,000.00	29,632,364	29,731,840	0.24
	スウェーデンクローナ	買建	12,080,000.00	166,890,065	167,791,200	1.38
	ノルウェークローネ	買建	18,264,000.00	257,987,921	258,988,720	2.13
	デンマーククローネ	買建	4,942,000.00	87,827,429	88,214,700	0.72
	ポーランドズロチ	買建	317,000.00	9,713,756	9,750,920	0.08
	豪ドル	買建	2,836,000.00	249,464,609	250,528,510	2.06
	ニュージーランドドル	買建	5,356,000.00	434,130,355	435,653,620	3.58
	シンガポールドル	買建	453,000.00	37,494,675	37,608,060	0.31
	南アフリカランド	買建	16,622,000.00	137,236,251	137,630,160	1.13
	米ドル	売建	23,972,169.62	2,664,346,681	2,700,682,045	22.18
	加ドル	売建	6,769,000.00	602,469,260	613,408,180	5.04
	メキシコペソ	売建	12,434,000.00	77,318,240	76,776,610	0.63
	ユーロ	売建	5,378,000.00	709,389,430	714,487,590	5.87
	英ポンド	売建	2,280,000.00	330,554,530	345,038,200	2.83
	スイスフラン	売建	512,000.00	58,995,200	59,476,480	0.49
	スウェーデンクローナ	売建	6,385,000.00	88,261,400	88,687,650	0.73
	ノルウェークローネ	売建	9,392,000.00	133,413,840	133,272,480	1.09
	デンマーククローネ	売建	9,884,000.00	175,342,160	176,429,400	1.45
	ポーランドズロチ	売建	634,000.00	19,501,840	19,482,820	0.16
	豪ドル	売建	1,473,000.00	130,265,660	130,257,390	1.07
	ニュージーランドドル	売建	6,117,000.00	487,483,850	497,408,770	4.09
シンガポールドル	売建	906,000.00	73,943,190	75,161,760	0.62	
南アフリカランド	売建	8,311,000.00	69,812,400	69,064,410	0.57	

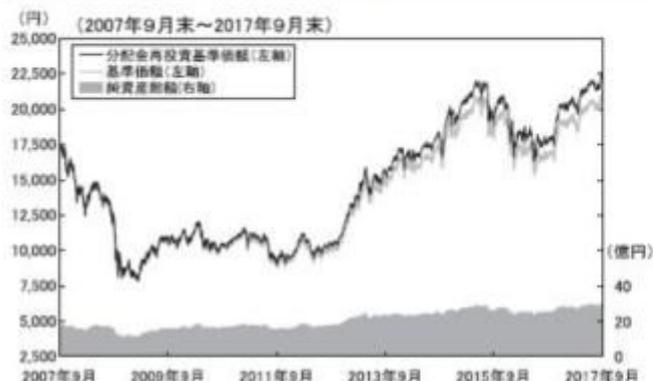
(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

参考情報

運用実績

2017年9月29日現在

基準価額・純資産の推移



基準価額……………21,097円

純資産総額……………30.52億円

※基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。
 ※分配金再投資基準価額は、2007年9月末の基準価額を起点として指数化しています。
 ※分配金再投資基準価額は当ファンドに過去10年間、分配実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したのとして計算した理論上のものである点にご留意ください。

分配の推移(税引前、1万口当たり)

2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	設定来累計
100円	100円	100円	100円	100円	1,300円

主要な資産の状況

＜資産構成比率＞

組入資産	比率
日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド	30.55%
日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド	9.73%
日本債券グローバル・ラップマザーファンド	0.28%
北米株式グローバル・ラップマザーファンド	21.97%
欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	18.85%
アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	6.74%
海外債券グローバル・ラップマザーファンド	10.74%
現金その他	1.14%

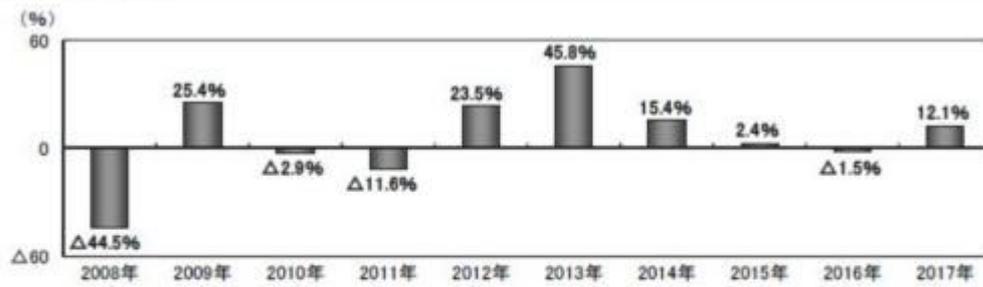
※当ファンドの対純資産総額比です。

＜組入上位銘柄＞

組入資産	銘柄	業種・種類	比率
日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド	1 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	4.46%
	2 ソフトバンクグループ	情報・通信業	4.09%
	3 日本電信電話	情報・通信業	3.72%
日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド	1 デジタルガレージ	情報・通信業	2.26%
	2 オプテックスグループ	電気機器	2.17%
	3 トーカロ	金属製品	2.11%
日本債券グローバル・ラップマザーファンド	1 第710回国庫短期証券	国債証券	13.21%
	2 第380回利付国債(2年)	国債証券	7.07%
	3 第55回利付国債(30年)	国債証券	4.00%
北米株式グローバル・ラップマザーファンド	1 ALPHABET INC-CL C	ソフトウェア・サービス	3.61%
	2 JPMORGAN CHASE & CO	銀行	2.19%
	3 FACEBOOK INC-A	ソフトウェア・サービス	2.02%
欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	1 NESTLE SA-REG	食品・飲料・タバコ	4.53%
	2 ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.90%
	3 BAYER AG	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.49%
アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	1 AIA GROUP LTD	保険	6.87%
	2 BHP BILLITON LTD	素材	5.75%
	3 WESTPAC BANKING CORP	銀行	5.18%
海外債券グローバル・ラップマザーファンド	1 US TREASURY N/B	国債証券	4.50%
	2 US TREASURY N/B	国債証券	2.78%
	3 FRANCE (GOVT OF)	国債証券	2.77%

※各マザーファンドの対純資産総額比です。

年間収益率の推移



※ファンドの年間収益率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。
※当ファンドには、ベンチマークはありません。
※2017年は、2017年9月末までの騰落率です。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示しています。

第3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（平成29年 3月28日から平成29年 9月27日まで）の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による中間監査を受けております。

【中間財務諸表】

【年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極型）】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	前計算期間末 平成29年 3月27日現在	当中間計算期間末 平成29年 9月27日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	52,873,200	35,231,096
親投資信託受益証券	2,699,969,116	2,996,807,083
未収入金	12,312,196	-
流動資産合計	2,765,154,512	3,032,038,179
資産合計	2,765,154,512	3,032,038,179
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	14,411,302	-
未払解約金	1,939,722	2,378,391
未払受託者報酬	734,603	8,950
未払委託者報酬	22,039,909	268,548
未払利息	44	50
その他未払費用	71,936	877
流動負債合計	39,197,516	2,656,816
負債合計	39,197,516	2,656,816
純資産の部		
元本等		
元本	1,441,130,225	1,445,638,465
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,284,826,771	1,583,742,898
（分配準備積立金）	666,766,510	620,512,538
元本等合計	2,725,956,996	3,029,381,363
純資産合計	2,725,956,996	3,029,381,363
負債純資産合計	2,765,154,512	3,032,038,179

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前中間計算期間 自 平成28年 3月26日 至 平成28年 9月25日	当中間計算期間 自 平成29年 3月28日 至 平成29年 9月27日
営業収益		
受取利息	10	-
有価証券売買等損益	52,379,021	319,029,834
営業収益合計	52,379,011	319,029,834

	前中間計算期間 自 平成28年 3月26日 至 平成28年 9月25日	当中間計算期間 自 平成29年 3月28日 至 平成29年 9月27日
営業費用		
支払利息	7,339	11,267
受託者報酬	671,772	785,114
委託者報酬	20,155,091	23,555,241
その他費用	65,858	76,884
営業費用合計	20,900,060	24,428,506
営業利益又は営業損失()	73,279,071	294,601,328
経常利益又は経常損失()	73,279,071	294,601,328
中間純利益又は中間純損失()	73,279,071	294,601,328
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	1,749,487	10,375,907
期首剰余金又は期首欠損金()	1,059,143,073	1,284,826,771
剰余金増加額又は欠損金減少額	72,883,890	107,530,921
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	72,883,890	107,530,921
剰余金減少額又は欠損金増加額	34,023,116	92,840,215
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	34,023,116	92,840,215
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	1,026,474,263	1,583,742,898

(3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
-----------------	--

(中間貸借対照表に関する注記)

	前計算期間末 平成29年 3月27日現在	当中間計算期間末 平成29年 9月27日現在
1. 期首元本額	1,454,049,992円	1,441,130,225円
期中追加設定元本額	209,092,254円	108,343,597円
期中一部解約元本額	222,012,021円	103,835,357円
2. 受益権の総数	1,441,130,225口	1,445,638,465口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間 自 平成28年 3月26日 至 平成28年 9月25日	当中間計算期間 自 平成29年 3月28日 至 平成29年 9月27日
信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用 6,499,905円	信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用 7,658,520円

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

	前計算期間末 平成29年 3月27日現在	当中間計算期間末 平成29年 9月27日現在
中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	中間貸借対照表計上額は中間計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（1口当たり情報）

前計算期間末 平成29年 3月27日現在	当中間計算期間末 平成29年 9月27日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.8915円 (18,915円)
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	2.0955円 (20,955円)

当ファンドは、「日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド」「日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド」「日本債券グローバル・ラップマザーファンド」「北米株式グローバル・ラップマザーファンド」「欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド」「アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド」「海外債券グローバル・ラップマザーファンド」を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は同親投資信託です。なお、同親投資信託の状況は次の通りです。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

（参考）

日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

	平成29年 3月27日現在	平成29年 9月27日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	190,068,392	193,664,319
株式	34,248,757,900	34,084,475,290
未収入金	203,162,576	689,524,422
未収配当金	38,599,700	268,563,300
流動資産合計	34,680,588,568	35,236,227,331
資産合計	34,680,588,568	35,236,227,331
負債の部		
流動負債		
未払金	-	206,376,868
未払解約金	31,104,501	109,568,529
未払利息	159	279
流動負債合計	31,104,660	315,945,676
負債合計	31,104,660	315,945,676
純資産の部		
元本等		
元本	17,531,159,533	15,942,517,759
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	17,118,324,375	18,977,763,896
元本等合計	34,649,483,908	34,920,281,655
純資産合計	34,649,483,908	34,920,281,655
負債純資産合計	34,680,588,568	35,236,227,331

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
-----------------	---

(貸借対照表に関する注記)

		平成29年 3月27日現在	平成29年 9月27日現在
1.	期首	平成28年 3月26日	平成29年 3月28日
	期首元本額	17,664,832,135円	17,531,159,533円
	期首からの追加設定元本額	5,579,454,944円	16,714,833円
	期首からの一部解約元本額	5,713,127,546円	1,605,356,607円
	元本の内訳		
	GW7つの卵	7,775,488,161円	7,047,022,699円
	グローバル・ラップ・バランス 安定成長型	259,098,637円	227,479,734円
	グローバル・ラップ・バランス 成長型	480,843,459円	438,236,281円
	グローバル・ラップ・バランス 積極成長型	4,022,271,956円	3,600,531,787円
	グローバル・ラップ・バランス 積極型	1,696,943,603円	1,519,945,631円
	グローバル・ラップ・バランス 超積極型	1,890,696,633円	1,722,996,353円
	日本大型株式ファンド	87,533,426円	79,121,716円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定型）	62,956,178円	62,137,706円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定成長型）	161,654,792円	158,219,145円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（成長型）	207,930,607円	205,319,450円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極成長型）	468,083,727円	458,396,438円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極型）	417,658,354円	423,110,819円
	計	17,531,159,533円	15,942,517,759円
2.	受益権の総数	17,531,159,533口	15,942,517,759口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

	平成29年 3月27日現在	平成29年 9月27日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	<p>(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。</p>	<p>(1)有価証券 同左</p> <p>(2)デリバティブ取引 同左</p> <p>(3)上記以外の金融商品 同左</p>

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
-------------------------	---	----

（1口当たり情報）

平成29年 3月27日現在		平成29年 9月27日現在	
1口当たり純資産額	1.9765円	1口当たり純資産額	2.1904円
(1万口当たり純資産額)	(19,765円)	(1万口当たり純資産額)	(21,904円)

日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	平成29年 3月27日現在	平成29年 9月27日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	235,725,446	350,522,715
株式	11,481,267,200	11,266,969,500
未収入金	109,659,743	41,834,251
未収配当金	11,126,350	67,798,500
流動資産合計	11,837,778,739	11,727,124,966
資産合計	11,837,778,739	11,727,124,966
負債の部		
流動負債		
未払解約金	53,395,485	5,450,285
未払利息	197	505
流動負債合計	53,395,682	5,450,790
負債合計	53,395,682	5,450,790
純資産の部		
元本等		
元本	2,349,363,393	1,951,587,551
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	9,435,019,664	9,770,086,625
元本等合計	11,784,383,057	11,721,674,176
純資産合計	11,784,383,057	11,721,674,176
負債純資産合計	11,837,778,739	11,727,124,966

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。
-----------------	--------------------------------------

	<p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
--	---

（貸借対照表に関する注記）

		平成29年 3月27日現在	平成29年 9月27日現在
1.	期首	平成28年 3月26日	平成29年 3月28日
	期首元本額	3,139,345,155円	2,349,363,393円
	期首からの追加設定元本額	166,367,303円	886,741円
	期首からの一部解約元本額	956,349,065円	398,662,583円
	元本の内訳		
	GW7つの卵	1,040,389,323円	863,613,013円
	グローバル・ラップ・バランス 安定成長型	53,116,141円	41,992,594円
	グローバル・ラップ・バランス 成長型	78,716,785円	64,802,109円
	グローバル・ラップ・バランス 積極成長型	546,096,068円	438,932,955円
	グローバル・ラップ・バランス 積極型	207,626,936円	170,103,970円
	グローバル・ラップ・バランス 超積極型	170,708,475円	140,396,814円
	日本小型株式ファンド	52,114,779円	46,985,957円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定型）	15,736,435円	14,574,268円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定成長型）	34,217,722円	31,331,552円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（成長型）	35,020,633円	32,863,142円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極成長型）	64,549,789円	57,438,839円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極型）	51,070,307円	48,552,338円
	計	2,349,363,393円	1,951,587,551円
2.	受益権の総数	2,349,363,393口	1,951,587,551口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

	平成29年 3月27日現在	平成29年 9月27日現在

貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(1口当たり情報)

平成29年 3月27日現在		平成29年 9月27日現在	
1口当たり純資産額	5.0160円	1口当たり純資産額	6.0062円
(1万口当たり純資産額)	(50,160円)	(1万口当たり純資産額)	(60,062円)

日本債券グローバル・ラップマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

	平成29年 3月27日現在	平成29年 9月27日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	231,724,154	378,218,429
国債証券	14,494,590,000	14,123,457,800
地方債証券	529,733,000	528,052,000
社債券	7,897,119,165	7,685,052,303
未収入金	513,291,000	-
未収利息	25,180,788	22,051,069
前払費用	3,592,316	2,543,004
流動資産合計	23,695,230,423	22,739,374,605
資産合計	23,695,230,423	22,739,374,605
負債の部		
流動負債		
未払金	301,961,000	-

	平成29年 3月27日現在	平成29年 9月27日現在
未払解約金	6,649,056	-
未払利息	194	545
流動負債合計	308,610,250	545
負債合計	308,610,250	545
純資産の部		
元本等		
元本	17,163,841,068	16,576,065,996
剰余金		
剰余金又は欠損金()	6,222,779,105	6,163,308,064
元本等合計	23,386,620,173	22,739,374,060
純資産合計	23,386,620,173	22,739,374,060
負債純資産合計	23,695,230,423	22,739,374,605

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、地方債証券及び社債証券は個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場(外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値(平均値)等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
-----------------	---

(貸借対照表に関する注記)

	平成29年 3月27日現在	平成29年 9月27日現在
1. 期首	平成28年 3月26日	平成29年 3月28日
期首元本額	23,082,502,776円	17,163,841,068円
期首からの追加設定元本額	1,429,309,989円	146,372,514円
期首からの一部解約元本額	7,347,971,697円	734,147,586円
元本の内訳		
GW7つの卵	8,025,118,229円	7,567,052,064円
グローバル・ラップ・バランス 安定成長型	1,328,819,515円	1,195,978,800円
グローバル・ラップ・バランス 成長型	1,508,332,963円	1,434,841,354円
グローバル・ラップ・バランス 積極成長型	3,842,424,477円	3,821,424,517円
グローバル・ラップ・バランス 積極型	24,252,701円	22,879,215円
日本債券ファンド	38,970,199円	35,569,680円

年金積立	グローバル・ラップ・バランス（安定型）	560,855,779円	577,323,893円
年金積立	グローバル・ラップ・バランス（安定成長型）	786,291,692円	825,731,515円
年金積立	グローバル・ラップ・バランス（成長型）	596,013,612円	621,542,081円
年金積立	グローバル・ラップ・バランス（積極成長型）	446,661,058円	467,516,197円
年金積立	グローバル・ラップ・バランス（積極型）	6,100,843円	6,206,680円
	計	17,163,841,068円	16,576,065,996円
2.	受益権の総数	17,163,841,068口	16,576,065,996口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

	平成29年 3月27日現在	平成29年 9月27日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（1口当たり情報）

平成29年 3月27日現在		平成29年 9月27日現在	
1口当たり純資産額	1.3626円	1口当たり純資産額	1.3718円
(1万口当たり純資産額)	(13,626円)	(1万口当たり純資産額)	(13,718円)

北米株式グローバル・ラップマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

	平成29年 3月27日現在	平成29年 9月27日現在
資産の部		
流動資産		
預金	157,791,738	186,812,128
コール・ローン	3,224,490	1,576,503
株式	25,402,205,922	25,813,567,461
投資証券	682,288,981	509,512,721
派生商品評価勘定	73,145	43,361
未収入金	142,995,864	224,768,542
未収配当金	13,548,134	19,337,361
流動資産合計	26,402,128,274	26,755,618,077
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	26,247	281,668
未払金	170,519,244	-
未払解約金	15,636,686	117,914,814
未払利息	2	2
流動負債合計	186,182,179	118,196,484
負債合計		
	186,182,179	118,196,484
純資産の部		
元本等		
元本	11,426,123,652	10,532,414,379
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	14,789,822,443	16,105,007,214
元本等合計	26,215,946,095	26,637,421,593
純資産合計		
	26,215,946,095	26,637,421,593
負債純資産合計		
	26,402,128,274	26,755,618,077

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式及び投資証券は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券</p>
--------------------	--

	適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条にしたがって処理しております。

（貸借対照表に関する注記）

		平成29年 3月27日現在	平成29年 9月27日現在
1.	期首	平成28年 3月26日	平成29年 3月28日
	期首元本額	15,425,784,695円	11,426,123,652円
	期首からの追加設定元本額	1,600,797,972円	12,558,494円
	期首からの一部解約元本額	5,600,459,015円	906,267,767円
	元本の内訳		
	GW7つの卵	5,141,356,221円	4,739,660,950円
	グローバル・ラップ・バランス 安定成長型	182,302,572円	160,550,382円
	グローバル・ラップ・バランス 成長型	335,348,344円	309,904,151円
	グローバル・ラップ・バランス 積極成長型	2,673,679,897円	2,415,737,480円
	グローバル・ラップ・バランス 積極型	1,044,215,326円	957,410,769円
	グローバル・ラップ・バランス 超積極型	1,107,407,860円	1,023,910,532円
	北米株式ファンド	50,745,681円	44,392,307円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定型）	53,737,263円	53,195,629円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定成長型）	116,121,899円	112,871,405円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（成長型）	148,519,938円	144,659,897円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極成長型）	314,412,259円	307,587,994円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極型）	258,276,392円	262,532,883円
	計	11,426,123,652円	10,532,414,379円
2.	受益権の総数	11,426,123,652口	10,532,414,379口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

	平成29年 3月27日現在	平成29年 9月27日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券	(1)有価証券

	<p>売買目的有価証券</p> <p>重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。</p>	<p>同左</p> <p>(2)デリバティブ取引 同左</p> <p>(3)上記以外の金融商品 同左</p>
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	同左

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(通貨関連)

(平成29年 3月27日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	3,326,299	-	3,300,052	26,247
	米ドル	3,326,299	-	3,300,052	26,247
	売建	17,315,422	-	17,242,277	73,145
	米ドル	15,636,686	-	15,575,022	61,664
	加ドル	1,678,736	-	1,667,255	11,481
	合計	20,641,721	-	20,542,329	46,898

(平成29年 9月27日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	4,026,461	-	4,069,822	43,361

	米ドル	4,026,461	-	4,069,822	43,361
	売建	121,941,275	-	122,222,943	281,668
	米ドル	117,914,814	-	118,160,711	245,897
	加ドル	4,026,461	-	4,062,232	35,771
	合計	125,967,736	-	126,292,765	238,307

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

同中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

同中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 同中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算しております。
- ・ 同中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については同中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

平成29年 3月27日現在		平成29年 9月27日現在	
1口当たり純資産額	2.2944円	1口当たり純資産額	2.5291円
(1万口当たり純資産額)	(22,944円)	(1万口当たり純資産額)	(25,291円)

欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

	平成29年 3月27日現在	平成29年 9月27日現在
資産の部		
流動資産		
預金	373,304,933	382,278,532
コール・ローン	20,122,462	20,002,075
株式	22,195,362,064	21,967,185,469
派生商品評価勘定	551,254	31,329
未収入金	347,286,085	-
未収配当金	62,885,689	15,137,369
流動資産合計	22,999,512,487	22,384,634,774
資産合計	22,999,512,487	22,384,634,774
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	524,811	676,553
未払金	21,555,153	6,399,597

	平成29年 3月27日現在	平成29年 9月27日現在
未払解約金	93,228,515	109,262,975
未払利息	16	28
流動負債合計	115,308,495	116,339,153
負債合計	115,308,495	116,339,153
純資産の部		
元本等		
元本	7,932,732,764	6,720,774,388
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	14,951,471,228	15,547,521,233
元本等合計	22,884,203,992	22,268,295,621
純資産合計	22,884,203,992	22,268,295,621
負債純資産合計	22,999,512,487	22,384,634,774

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条にしたがって処理しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

	平成29年 3月27日現在	平成29年 9月27日現在
1. 期首	平成28年 3月26日	平成29年 3月28日
期首元本額	7,309,355,813円	7,932,732,764円
期首からの追加設定元本額	2,322,572,061円	1,713,656円
期首からの一部解約元本額	1,699,195,110円	1,213,672,032円
元本の内訳		
GW 7つの卵	3,447,687,127円	2,913,456,726円
グローバル・ラップ・バランス 安定成長型	102,763,016円	83,772,748円

グローバル・ラップ・バランス 成長型	213,704,064円	180,490,175円
グローバル・ラップ・バランス 積極成長型	1,792,852,187円	1,484,598,772円
グローバル・ラップ・バランス 積極型	739,447,619円	621,543,350円
グローバル・ラップ・バランス 超積極型	1,026,754,806円	867,369,006円
欧州先進国株式ファンド	34,982,426円	30,772,005円
年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定型）	30,071,504円	28,245,268円
年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定成長型）	64,008,475円	59,218,684円
年金積立 グローバル・ラップ・バランス（成長型）	91,713,863円	87,923,677円
年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極成長型）	207,592,394円	190,768,646円
年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極型）	181,155,283円	172,615,331円
計	7,932,732,764円	6,720,774,388円
2. 受益権の総数	7,932,732,764口	6,720,774,388口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

	平成29年 3月27日現在	平成29年 9月27日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

（通貨関連）

（平成29年 3月27日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	223,059,921	-	222,535,110	524,811
	英ポンド	223,059,921	-	222,535,110	524,811
	売建	316,173,276	-	315,622,022	551,254
	ユーロ	142,336,682	-	142,277,281	59,401
	英ポンド	93,228,515	-	92,842,536	385,979
	スイスフラン	53,928,175	-	53,860,728	67,447
	スウェーデンクローナ	10,774,621	-	10,757,505	17,116
	ノルウェークローネ	2,886,099	-	2,872,870	13,229
	デンマーククローネ	13,019,184	-	13,011,102	8,082
合計		539,233,197	-	538,157,132	26,443

（平成29年 9月27日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	6,283,401	-	6,310,292	26,891
	ユーロ	6,283,401	-	6,310,292	26,891
	売建	115,546,376	-	116,218,491	672,115
	英ポンド	115,546,376	-	116,218,491	672,115
合計		121,829,777	-	122,528,783	645,224

（注）1.時価の算定方法

(1)本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

同中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

同中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・同中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算しております。
- ・同中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2)本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については同中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2.換算において円未満の端数は切り捨てております。

3.契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

平成29年 3月27日現在		平成29年 9月27日現在	
1口当たり純資産額	2.8848円	1口当たり純資産額	3.3134円
(1万口当たり純資産額)	(28,848円)	(1万口当たり純資産額)	(33,134円)

アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

	平成29年 3月27日現在	平成29年 9月27日現在
資産の部		
流動資産		
預金	6,078,826	29,078,181
コール・ローン	88,627,305	77,064,005
株式	6,922,879,246	6,728,702,374
投資証券	141,467,169	165,688,769
未収入金	115,436,706	-
未収配当金	59,304,544	43,799,264
流動資産合計	7,333,793,796	7,044,332,593
資産合計	7,333,793,796	7,044,332,593
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	104,975	-
未払金	98,508,010	-
未払解約金	34,264,584	1,520,474
未払利息	74	111
流動負債合計	132,877,643	1,520,585
負債合計	132,877,643	1,520,585
純資産の部		
元本等		
元本	1,203,615,359	1,073,188,384
剰余金		
剰余金又は欠損金()	5,997,300,794	5,969,623,624
元本等合計	7,200,916,153	7,042,812,008
純資産合計	7,200,916,153	7,042,812,008
負債純資産合計	7,333,793,796	7,044,332,593

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式及び投資証券は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認められた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条にしたがって処理しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

		平成29年 3月27日現在	平成29年 9月27日現在
1.	期首	平成28年 3月26日	平成29年 3月28日
	期首元本額	1,284,674,242円	1,203,615,359円
	期首からの追加設定元本額	294,422,678円	1,022,457円
	期首からの一部解約元本額	375,481,561円	131,449,432円
	元本の内訳		
	GW 7つの卵	499,267,889円	446,295,598円
	グローバル・ラップ・バランス 安定成長型	15,200,949円	12,973,571円
	グローバル・ラップ・バランス 成長型	32,607,620円	29,056,008円
	グローバル・ラップ・バランス 積極成長型	261,585,878円	226,843,380円
	グローバル・ラップ・バランス 積極型	128,125,453円	113,614,549円
	グローバル・ラップ・バランス 超積極型	159,305,404円	141,338,491円
	アジア太平洋先進国株式ファンド	16,240,568円	14,398,212円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定型）	5,117,713円	5,048,773円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定成長型）	9,744,597円	9,418,040円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（成長型）	14,338,244円	13,809,532円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極成長型）	30,607,315円	29,032,814円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極型）	31,473,729円	31,359,416円
	計	1,203,615,359円	1,073,188,384円
2.	受益権の総数	1,203,615,359口	1,073,188,384口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

	平成29年 3月27日現在	平成29年 9月27日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

（通貨関連）

（平成29年 3月27日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	12,183,475	-	12,078,500	104,975
	香港ドル	12,183,475	-	12,078,500	104,975
	合計	12,183,475	-	12,078,500	104,975

（注）1.時価の算定方法

(1)本書における開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

同計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

同計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・同計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算しております。
- ・同計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2)本書における開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については同計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2.換算において円未満の端数は切り捨てております。

3.契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

（平成29年 9月27日現在）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

平成29年 3月27日現在		平成29年 9月27日現在	
1口当たり純資産額	5.9827円	1口当たり純資産額	6.5625円
(1万口当たり純資産額)	(59,827円)	(1万口当たり純資産額)	(65,625円)

海外債券グローバル・ラップマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	平成29年 3月27日現在	平成29年 9月27日現在
資産の部		
流動資産		
預金	246,500,687	547,402,341
コール・ローン	11,210,933	9,999,905
国債証券	10,484,104,430	10,207,403,895
特殊債券	117,438,879	56,299,131
社債券	1,267,676,905	1,265,641,124
派生商品評価勘定	42,690,550	52,482,846
未収入金	119,350,621	81,822,977
未収利息	89,436,056	87,596,546
前払費用	4,772,750	3,931,421
差入委託証拠金	98,571,771	117,815,840
流動資産合計	12,481,753,582	12,430,396,026
資産合計	12,481,753,582	12,430,396,026
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	39,641,293	82,600,730
未払金	110,062,589	149,167,580
未払解約金	557,939	14,981,426
未払利息	9	14

	平成29年 3月27日現在	平成29年 9月27日現在
流動負債合計	150,261,830	246,749,750
負債合計	150,261,830	246,749,750
純資産の部		
元本等		
元本	5,250,589,817	4,810,168,546
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	7,080,901,935	7,373,477,730
元本等合計	12,331,491,752	12,183,646,276
純資産合計	12,331,491,752	12,183,646,276
負債純資産合計	12,481,753,582	12,430,396,026

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、特殊債券及び社債券は個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>(1) デリバティブ取引 個別法に基づき原則として時価で評価しております。</p> <p>(2) 為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条にしたがって処理しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

	平成29年 3月27日現在	平成29年 9月27日現在
1. 期首	平成28年 3月26日	平成29年 3月28日
期首元本額	6,858,962,353円	5,250,589,817円
期首からの追加設定元本額	524,565,232円	10,497,088円
期首からの一部解約元本額	2,132,937,768円	450,918,359円
元本の内訳		

GW 7つの卵		2,581,380,206円	2,350,161,402円
グローバル・ラップ・バランス 安定成長型		120,269,991円	104,537,115円
グローバル・ラップ・バランス 成長型		191,359,548円	174,715,513円
グローバル・ラップ・バランス 積極成長型		1,320,201,221円	1,192,932,084円
グローバル・ラップ・バランス 積極型		524,468,063円	475,861,762円
海外債券ファンド		45,786,536円	39,758,168円
年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定型）		38,554,795円	38,280,777円
年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定成長型）		71,634,473円	72,771,299円
年金積立 グローバル・ラップ・バランス（成長型）		78,198,410円	79,902,977円
年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極成長型）		148,232,562円	151,678,949円
年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極型）		130,504,012円	129,568,500円
計		5,250,589,817円	4,810,168,546円
2. 受益権の総数		5,250,589,817口	4,810,168,546口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

	平成29年 3月27日現在	平成29年 9月27日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

（債券関連）

（平成29年 3月27日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引	債券先物取引				
	買建	1,397,331,882	-	1,402,209,549	4,877,667
	売建	365,211,479	-	364,434,566	776,913
合計		1,762,543,361	-	1,766,644,115	5,654,580

（平成29年 9月27日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引	債券先物取引				
	買建	1,153,806,221	-	1,144,605,561	9,200,660
	売建	1,773,259,943	-	1,769,964,588	3,295,355
合計		2,927,066,164	-	2,914,570,149	5,905,305

（注）1. 時価の算定方法

債券先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、同中間計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 債券先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

また契約額等及び時価の邦貨換算は、本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。

4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

（通貨関連）

（平成29年 3月27日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	2,000,239,642	-	1,967,906,157	32,333,485

米ドル	1,441,497,331	-	1,415,385,757	26,111,574
加ドル	122,586,597	-	119,174,400	3,412,197
メキシコペソ	20,270,349	-	21,149,610	879,261
ユーロ	80,096,190	-	79,400,880	695,310
英ポンド	67,357,578	-	66,488,630	868,948
スイスフラン	30,128,107	-	30,188,700	60,593
スウェーデンク ローナ	135,105,699	-	134,800,680	305,019
ノルウェークロー ネ	11,934,776	-	11,596,700	338,076
豪ドル	81,002,031	-	79,606,800	1,395,231
ニュージーランド ドル	10,260,984	-	10,114,000	146,984
売建	1,945,814,980	-	1,916,031,598	29,783,382
米ドル	589,851,073	-	576,481,943	13,369,130
加ドル	22,514,000	-	21,931,400	582,600
メキシコペソ	16,758,000	-	16,729,500	28,500
ユーロ	530,113,300	-	531,255,360	1,142,060
英ポンド	131,512,040	-	130,489,120	1,022,920
スイスフラン	19,592,320	-	19,678,560	86,240
スウェーデンク ローナ	9,094,360	-	9,000,120	94,240
ノルウェークロー ネ	38,966,900	-	37,826,090	1,140,810
デンマーククロー ネ	70,805,480	-	71,516,200	710,720
ポーランドズロチ	8,711,160	-	8,891,850	180,690
豪ドル	124,366,327	-	121,168,015	3,198,312
ニュージーランド ドル	347,380,620	-	335,240,200	12,140,420
シンガポールドル	36,149,400	-	35,823,240	326,160
合計	3,946,054,622	-	3,883,937,755	2,550,103

(平成29年 9月27日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外	為替予約取引				

の取引	買建	3,326,758,073	-	3,370,053,072	43,294,999
	米ドル	1,803,734,810	-	1,831,544,054	27,809,244
	加ドル	303,294,557	-	306,987,788	3,693,231
	メキシコペソ	30,433,148	-	30,201,600	231,548
	ユーロ	173,823,988	-	174,754,800	930,812
	英ポンド	228,208,142	-	236,440,200	8,232,058
	スウェーデンク ローナ	88,072,414	-	88,240,700	168,286
	ノルウェークロー ネ	132,223,851	-	133,554,240	1,330,389
	豪ドル	128,982,893	-	130,316,310	1,333,417
	ニュージーランド ドル	369,318,864	-	368,367,200	951,664
	南アフリカランド	68,665,406	-	69,646,180	980,774
	売建	3,307,524,499	-	3,375,483,391	67,958,892
	米ドル	1,538,004,689	-	1,567,595,141	29,590,452
	加ドル	414,207,340	-	426,628,510	12,421,170
	メキシコペソ	53,549,020	-	53,894,880	345,860
	ユーロ	440,790,410	-	443,374,110	2,583,700
	英ポンド	248,634,030	-	262,577,040	13,943,010
	スイスフラン	29,347,840	-	29,649,920	302,080
	スウェーデンク ローナ	9,556,500	-	9,535,800	20,700
	ノルウェークロー ネ	7,254,000	-	7,394,400	140,400
	デンマーククロー ネ	87,423,980	-	87,918,180	494,200
	ポーランドズロチ	9,703,370	-	9,792,130	88,760
	豪ドル	9,612,900	-	9,731,700	118,800
	ニュージーランド ドル	423,046,400	-	429,856,000	6,809,600
	シンガポールドル	36,394,020	-	37,535,580	1,141,560
	合計	6,634,282,572	-	6,745,536,463	24,663,893

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

同中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

同中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・同中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算しております。
- ・同中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2)本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については同中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2.換算において円未満の端数は切り捨てております。

3.契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(金利関連)

(平成29年 3月27日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	金利先物取引				
	売建	108,965,626	-	109,020,846	55,220
合計		108,965,626	-	109,020,846	55,220

(平成29年 9月27日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	金利先物取引				
	買建	244,667,308	-	244,680,301	12,993
	売建	718,225,485	-	717,787,164	438,321
合計		962,892,793	-	962,467,465	451,314

(注) 1.時価の算定方法

金利先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、同中間計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2.金利先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3.契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

また契約額等及び時価の邦貨換算は、本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。

4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

（1口当たり情報）

平成29年 3月27日現在		平成29年 9月27日現在	
1口当たり純資産額	2.3486円	1口当たり純資産額	2.5329円
(1万口当たり純資産額)	(23,486円)	(1万口当たり純資産額)	(25,329円)

2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2017年 9月29日現在です。

【年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極型）】

【純資産額計算書】

資産総額	3,053,141,563円
負債総額	575,771円
純資産総額（ - ）	3,052,565,792円
発行済口数	1,446,891,787口
1口当たり純資産額（ / ）	2.1097円

（参考）

日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド

純資産額計算書

資産総額	35,400,381,804円
負債総額	564,875,728円
純資産総額（ - ）	34,835,506,076円
発行済口数	15,807,753,059口
1口当たり純資産額（ / ）	2.2037円

日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド

純資産額計算書

資産総額	11,979,434,948円
負債総額	111,194,575円
純資産総額（ - ）	11,868,240,373円
発行済口数	1,940,571,295口

1口当たり純資産額（ / ）	6.1158円
----------------	---------

日本債券グローバル・ラップマザーファンド

純資産額計算書

資産総額	22,719,762,096円
負債総額	464円
純資産総額（ - ）	22,719,761,632円
発行済口数	16,576,065,996口
1口当たり純資産額（ / ）	1.3706円

北米株式グローバル・ラップマザーファンド

純資産額計算書

資産総額	27,171,901,367円
負債総額	448,657,122円
純資産総額（ - ）	26,723,244,245円
発行済口数	10,462,968,263口
1口当たり純資産額（ / ）	2.5541円

欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド

純資産額計算書

資産総額	22,401,139,345円
負債総額	193,766,156円
純資産総額（ - ）	22,207,373,189円
発行済口数	6,662,500,808口
1口当たり純資産額（ / ）	3.3332円

アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド

純資産額計算書

資産総額	7,045,982,115円
負債総額	46,312,775円
純資産総額（ - ）	6,999,669,340円
発行済口数	1,066,131,213口

1口当たり純資産額（ / ）	6.5655円
----------------	---------

海外債券グローバル・ラップマザーファンド

純資産額計算書

資産総額	12,306,995,120円
負債総額	130,764,631円
純資産総額（ - ）	12,176,230,489円
発行済口数	4,810,168,546口
1口当たり純資産額（ / ）	2.5314円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<更新後>

(1) 資本金の額

平成29年9月末現在	資本金	17,363,045,900円
	発行可能株式総数	230,000,000株
	発行済株式総数	197,012,500株

過去5年間における主な資本金の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の意思決定機関（平成29年9月末現在）

・株主総会

株主総会は、取締役・監査役の選任および定款変更に係る決議などの株式会社の基本的な方針や重要な事項の決定を行ないます。

当社は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において、その権利を行使することができる株主とみなし、毎年3月31日（事業年度の終了）から3ヶ月以内にこれを招集し、臨時株主総会は必要に応じてこれを招集します。

・取締役会

取締役会は、業務執行の決定を行い、取締役の職務の執行の監督をします。

当社の取締役会は10名以内の取締役で構成され、取締役の任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。取締役会はその決議をもって、代表取締役若干名を選定します。

・監査役会

当社の監査役会は5名以内の監査役で構成され、監査役の任期は選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までを任期とします。監査役会は、その決議をもって常勤の監査役を選定します。

(3) 運用の意思決定プロセス（平成29年9月末現在）

1. 投資委員会にて、国内外の経済見通し、市況見通しおよび資産配分の基本方針を決定します。
2. 各運用部門は、投資委員会の決定に基づき、個別資産および資産配分戦略に係る具体的な運用方針を策定します。
3. 各運用部門のファンドマネージャーは、上記方針を受け、個別ファンドのガイドラインおよびそれぞれの運用方針に沿って、ポートフォリオを構築・管理します。
4. トレーディング部門は、社会的信用力、情報提供力、執行対応力において最適と判断し得る発注業者、発注方針などを決定します。その上で、トレーダーは、最良執行のプロセスに則り売買を執行します。
5. 運用状況の評価・分析および運用リスク管理、ならびに法令など遵守状況のモニタリングについては、運用部門から独立したリスク管理/コンプライアンス業務担当部門が担当し、これを運用部門にフィードバックすることにより、適切な運用体制を維持できるように努めています。

2【事業の内容及び営業の概況】

<更新後>

- ・「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行なっています。

・委託会社の運用する、平成29年9月末現在の投資信託などは次の通りです。

種 類	ファンド本数	純資産額 (単位：億円)
投資信託総合計	759	155,914
株式投資信託	713	128,311
単位型	211	8,760
追加型	502	119,550
公社債投資信託	46	27,602
単位型	32	335
追加型	14	27,267

3【委託会社等の経理状況】

<更新後>

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第58期事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

<更新後>

	第57期 (平成28年3月31日)		第58期 (平成29年3月31日)	
(単位：百万円)				
資産の部				
流動資産				
現金・預金	3	14,308	3	16,761
金銭の信託	3	153	3	152
有価証券		86		10
前払費用	3	489		506
未収入金		10		136
未収委託者報酬		9,374		10,757
未収収益	3	2,280	3	2,799
関係会社短期貸付金		5,333		962
立替金		2,960		1,240
繰延税金資産		819		865
その他	2,3	428	2,3	385
流動資産合計		36,243		34,577
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	146	1	93
器具備品	1	210	1	190

有形固定資産合計	356	283
無形固定資産		
ソフトウェア	140	138
無形固定資産合計	140	138
投資その他の資産		
投資有価証券	12,195	11,783
関係会社株式	21,702	23,203
関係会社長期貸付金	60	60
長期差入保証金	781	782
長期前払費用	0	0
繰延税金資産	425	423
投資その他の資産合計	35,165	36,253
固定資産合計	35,662	36,674
資産合計	71,905	71,252

(単位：百万円)

	第57期 (平成28年3月31日)		第58期 (平成29年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
預り金	410	3	589	
未払金	3,841		4,043	
未払収益分配金	6		7	
未払償還金	112		91	
未払手数料	3	3,269	3	3,499
その他未払金		453		445
未払費用	3	4,920	3	4,229
未払法人税等		354		1,808
未払消費税等	4	649	4	538
関係会社短期借入金		5,631		-
賞与引当金		2,080		2,077
役員賞与引当金		145		168
その他	3	278	3	62
流動負債合計		18,312		13,517
固定負債				
退職給付引当金		1,154		1,259
固定負債合計		1,154		1,259
負債合計		19,466		14,777
純資産の部				
株主資本				
資本金		17,363		17,363
資本剰余金				
資本準備金		5,220		5,220
資本剰余金合計		5,220		5,220
利益剰余金				

その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	29,948	34,015
利益剰余金合計	29,948	34,015
自己株式	502	672
株主資本合計	52,028	55,926
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	151	282
繰延ヘッジ損益	258	266
評価・換算差額等合計	410	548
純資産合計	52,438	56,475
負債純資産合計	71,905	71,252

(2) 【損益計算書】

< 更新後 >

	(単位：百万円)	
	第57期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第58期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	66,339	64,680
その他営業収益	4,382	4,218
営業収益合計	70,722	68,898
営業費用		
支払手数料	30,529	28,675
広告宣伝費	1,098	969
公告費	3	2
調査費	17,470	17,322
調査費	821	841
委託調査費	16,600	16,456
図書費	48	24
委託計算費	505	498
営業雑経費	718	656
通信費	195	185
印刷費	321	276
協会費	65	66
諸会費	22	17
その他	113	111
営業費用計	50,327	48,124
一般管理費		
給料	8,138	8,243
役員報酬	365	360
役員賞与引当金繰入額	145	168
給料・手当	5,495	5,576
賞与	51	61
賞与引当金繰入額	2,080	2,077
交際費	185	99
寄付金	27	17
旅費交通費	503	412
租税公課	258	375
不動産賃借料	875	889

退職給付費用	372	390
退職金	113	20
固定資産減価償却費	196	192
福利費	952	959
諸経費	2,952	2,791
一般管理費計	14,577	14,394
営業利益	5,817	6,380

(単位：百万円)

	第57期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		第58期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
営業外収益				
受取利息		91		19
受取配当金	1	1,330	1	1,644
時効成立分配金・償還金		1		22
為替差益		32		177
その他		32		36
営業外収益合計		1,488		1,899
営業外費用				
支払利息	1	242	1	223
有価証券償還損		-		7
デリバティブ費用	1	69	1	146
時効成立後支払分配金・償還金		5		2
支払源泉所得税		119		155
その他		94		73
営業外費用合計		531		608
経常利益		6,774		7,670
特別利益				
投資有価証券売却益		720		174
その他		0		-
特別利益合計		720		174
特別損失				
投資有価証券売却損		100		120
固定資産処分損		6		13
特別賞与		204		-
割増退職金		91		-
役員退職一時金		64		-
特別損失合計		467		134
税引前当期純利益		7,027		7,710
法人税、住民税及び事業税		1,359		2,137
過年度法人税等		-	2	115
法人税等調整額		706		104
法人税等合計		2,065		2,147
当期純利益		4,962		5,562

(3) 【株主資本等変動計算書】

< 更新後 >

第57期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己 株式	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	25,836	25,836	68	48,351
当期変動額							
剰余金の配当				850	850		850
当期純利益				4,962	4,962		4,962
自己株式の取得						434	434
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	4,111	4,111	434	3,676
当期末残高	17,363	5,220	5,220	29,948	29,948	502	52,028

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	1,002	88	913	49,265
当期変動額				
剰余金の配当				850
当期純利益				4,962
自己株式の取得				434
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	851	347	503	503
当期変動額合計	851	347	503	3,173
当期末残高	151	258	410	52,438

第58期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己 株式	
		資本準備金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	29,948	29,948	502	52,028
当期変動額							
剰余金の配当				1,495	1,495		1,495
当期純利益				5,562	5,562		5,562
自己株式の取得						170	170

株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	4,067	4,067	170	3,897
当期末残高	17,363	5,220	5,220	34,015	34,015	672	55,926

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	151	258	410	52,438
当期変動額				
剰余金の配当				1,495
当期純利益				5,562
自己株式の取得				170
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	130	7	138	138
当期変動額合計	130	7	138	4,036
当期末残高	282	266	548	56,475

[注記事項]

(重要な会計方針)

項目	第58期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) 金銭の信託 時価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～15年 器具備品 5年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p>

	<p>(2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p>
4 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は投資有価証券であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ取引規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象資産に係る損益の累計を比較し有効性を評価しております。</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。</p>

(会計方針の変更)

<p>第58期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)</p>	
<p>(減価償却方法) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

(追加情報)

<p>第58期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)</p>	
<p>「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。</p>	

(貸借対照表関係)

第57期 (平成28年3月31日)		第58期 (平成29年3月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額	1,170百万円	1,222百万円
	建物	653百万円	603百万円
	器具備品		

<p>2 信託資産 流動資産のその他のうち30百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。</p> <p>3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。 (流動資産) 現金・預金 4,072百万円 金銭の信託 153百万円 前払費用 2百万円 未収収益 147百万円 その他 193百万円 (流動負債) 未払手数料 93百万円 未払費用 722百万円 その他 266百万円</p> <p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。</p> <p>5 保証債務 当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務728百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソンタワー アソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務689百万円に対して保証を行っております。</p>	<p>2 信託資産 流動資産のその他のうち30百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。</p> <p>3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。 (流動資産) 現金・預金 3,243百万円 金銭の信託 152百万円 未収収益 619百万円 その他 20百万円 (流動負債) 預り金 177百万円 未払手数料 144百万円 未払費用 251百万円 その他 61百万円</p> <p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。</p> <p>5 保証債務 当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務587百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc.がマディソンタワー アソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務546百万円に対して保証を行っております。</p>
--	---

(損益計算書関係)

第57期 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	第58期 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 1,193百万円 支払利息 123百万円 デリバティブ費用 889百万円</p>	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 1,550百万円 デリバティブ収益 347百万円 支払利息 58百万円</p> <p>2 過年度の取引に関する法人税等の追加費用計上額です。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

第57期 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末

普通株式（株）	109,600	704,500	-	814,100
---------	---------	---------	---	---------

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
		当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
平成21年度ストックオプション(1)	普通株式	15,902,700	-	14,140,500	1,762,200	-
平成21年度ストックオプション(2)	普通株式	1,567,500	-	1,392,600	174,900	-
平成22年度ストックオプション(1)	普通株式	2,310,000	-	2,310,000	-	-
平成23年度ストックオプション(1)	普通株式	5,029,200	-	290,400	4,738,800	-
合計		24,809,400	-	18,133,500	6,675,900	-

(注) 1 当事業年度の減少は、新株予約権の失効によるものであります。

2 平成21年度ストックオプション(1)1,762,200株、平成21年度ストックオプション(2) 174,900株及び平成23年度ストックオプション(1)4,738,800株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月25日取締役会	普通株式	850	4.32	平成27年3月31日	平成27年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月30日取締役会	普通株式	利益剰余金	1,495	7.62	平成28年3月31日	平成28年6月22日

第58期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	814,100	305,000	-	1,119,100

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
		当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
平成21年度ストックオプション(1)	普通株式	1,762,200	-	72,600	1,689,600	-
平成21年度ストックオプション(2)	普通株式	174,900	-	-	174,900	-

平成23年度 ストックオプション(1)	普通株式	4,738,800	-	1,848,000	2,890,800	-
平成28年度 ストックオプション(1)	普通株式	-	4,437,000	33,000	4,404,000	-
合計		6,675,900	4,437,000	1,953,600	9,159,300	-

- (注) 1 平成28年度ストックオプション(1)の増加は、新株予約権の発行によるものであります。
 2 当事業年度の減少は、新株予約権の失効によるものであります
 3 平成21年度ストックオプション(1)1,689,600株、平成21年度ストックオプション(2) 174,900株及び平成23年度ストックオプション(1)2,890,800株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、平成28年度ストックオプション(1)は、権利行使期間の初日が到来していません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月30日 取締役会	普通株式	1,495	7.62	平成28年3月31日	平成28年6月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,036	5.29	平成29年3月31日	平成29年6月22日

(リース取引関係)

第57期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		第58期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料		オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	865百万円	1年内	865百万円
1年超	2,653百万円	1年超	1,787百万円
合計	3,518百万円	合計	2,653百万円

(金融商品関係)

第57期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しております。当社が行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、有価証券及び投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されており、また一部外貨建て預金を保有しているため為替変動リスクにも晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒される

ことは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。有価証券及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシドマネの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引により、リスクをヘッジしております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計（繰延ヘッジ）を適用しております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針」4「ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

外貨建ての関係会社短期借入金に関しましては、為替変動リスクに晒されておりますが、為替予約によりリスクをヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金の預入れやデリバティブ取引を行う金融機関の選定に関しては、相手方の財政状態及び経営成績、又は必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、有価証券及び投資有価証券以外の為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、有価証券及び投資有価証券に関しては、一部について、為替変動リスクや価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益（ヘッジ対象の有価証券及び投資有価証券は、ヘッジ損益考慮後の評価損益）を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュ・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。さらに、外貨建ての関係会社短期借入金に関しては、為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額(1)	時価(1)	差額
(1) 現金・預金	14,308	14,308	-
(2) 未収委託者報酬	9,374	9,374	-
(3) 未収収益	2,280	2,280	-
(4) 関係会社短期貸付金	5,333	5,333	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	12,265	12,265	-

(6) 未払金	(3,841)	(3,841)	-
(7) 未払費用	(4,920)	(4,920)	-
(8) 関係会社短期借入金	(5,631)	(5,631)	-
(9) デリバティブ取引(2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(254)	(254)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	170	170	-
デリバティブ取引計	(84)	(84)	-

(1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益並びに(4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(6) 未払金、(7) 未払費用並びに(8) 関係会社短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。なお、ヘッジ会計が適用されていないものは貸借対照表上流動負債のその他に含まれております。また、ヘッジ会計が適用されているもののうち193百万円は貸借対照表上流動資産のその他に含まれ、23百万円は流動負債のその他に含まれております。

2 非上場株式等(貸借対照表計上額16百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式(貸借対照表計上額18,809百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額2,892百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	14,308	-	-	-
未収委託者報酬	9,374	-	-	-
未収収益	2,280	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 投資信託	86	714	1,766	963
合計	26,049	714	1,766	963

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しております。当社が行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、有価証券及び投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されており、また一部外貨建て預金を保有しているため為替変動リスクにも晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。有価証券及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引により、リスクをヘッジしております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計（繰延ヘッジ）を適用しております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針」4「ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

外貨建ての関係会社短期借入金に関しましては、為替変動リスクに晒されておりますが、為替予約によりリスクをヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金の預入れやデリバティブ取引を行う金融機関の選定に関しては、相手方の財政状態及び経営成績、又は必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、有価証券及び投資有価証券以外の為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、有価証券及び投資有価証券に関しては、一部について、為替変動リスクや価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益（ヘッジ対象の有価証券及び投資有価証券は、ヘッジ損益考慮後の評価損益）を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュエーション・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。さらに、外貨建ての関係会社短期借入金に関しては、為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額(1)	時価(1)	差額
(1) 現金・預金	16,761	16,761	-
(2) 未収委託者報酬	10,757	10,757	-
(3) 未収収益	2,799	2,799	-
(4) 関係会社短期貸付金	962	962	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	11,777	11,777	-
(6) 未払金	(4,043)	(4,043)	-
(7) 未払費用	(4,229)	(4,229)	-
(8) デリバティブ取引(2) ヘッジ会計が適用されていないもの	35	35	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(1)	(1)	-
デリバティブ取引計	34	34	-

(1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益並びに(4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(6) 未払金及び(7) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。なお、ヘッジ会計が適用されていないものうち75百万円は貸借対照表上流動資産のその他に含まれ、39百万円は流動負債のその他に含まれております。また、ヘッジ会計が適用されているものうち20百万円は貸借対照表上流動資産のその他に含まれ、22百万円は流動負債のその他に含まれております。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額16百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式（貸借対照表計上額20,310百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額2,892百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超

現金・預金	16,761	-	-	-
未収委託者報酬	10,757	-	-	-
未収収益	2,799	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 投資信託	10	616	907	735
合計	30,328	616	907	735

(有価証券関係)

第57期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	18,809
関連会社株式	2,892

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

2 その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	投資信託	5,593	4,872	720
	小計	5,593	4,872	720
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	投資信託	6,672	7,175	502
	小計	6,672	7,175	502
合計		12,265	12,047	218

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。

2 非上場株式等(貸借対照表計上額 16百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	30	17	-
投資信託	5,442	703	100
合計	5,473	720	100

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	20,310
関連会社株式	2,892

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	投資信託	6,299	5,590	708
	小計	6,299	5,590	708
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	投資信託	5,478	5,780	302
	小計	5,478	5,780	302
合計		11,777	11,370	406

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額 16百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	3,198	174	120
合計	3,198	174	120

(デリバティブ取引関係)

第57期(平成28年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	1,093	-	11	11
	買建	-	-	-	-
合計		1,093	-	11	11

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

(2) 通貨関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	5,631	-	243	243
合計		5,631	-	243	243

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ取引の種 類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引 売建	投資有価証券			
	米ドル		3,943	-	179
	豪ドル		767	-	18
	シンガポールドル		75	-	4
	香港ドル		151	-	5
	人民元		1,948	-	8
	ユーロ		173	-	0
合計			7,060	-	170

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

第58期(平成29年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	1,729	-	35	35
	買建	-	-	-	-
合計		1,729	-	35	35

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建	投資有価証券			
	米ドル		2,993	-	11
	豪ドル		77	-	2
	シンガポールドル		1,639	-	20
	香港ドル		205	-	2
	人民元		1,946	-	6
	ユーロ		57	-	0
	合計		6,920	-	1

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(持分法損益等)

第57期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第58期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)	関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)
(1) 関連会社に対する投資の金額 3,037	(1) 関連会社に対する投資の金額 3,030
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額 9,686	(2) 持分法を適用した場合の投資の金額 9,455
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 2,901	(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 2,092

(退職給付関係)

第57期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)
退職給付債務の期首残高	1,233
勤務費用	145
利息費用	7
数理計算上の差異の発生額	33
退職給付の支払額	119
退職給付債務の期末残高	1,299

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,299
未積立退職給付債務	1,299
未認識数理計算上の差異	144
貸借対照表に計上された負債の額	1,154
退職給付引当金	1,154
貸借対照表に計上された負債の額	1,154

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	145
利息費用	7
数理計算上の差異の費用処理額	9
確定給付制度に係る退職給付費用	162

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.2%
-----	------

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、209百万円でありました。

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)
退職給付債務の期首残高	1,299
勤務費用	150
利息費用	2
数理計算上の差異の発生額	190
退職給付の支払額	72
退職給付債務の期末残高	1,190

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,190
未積立退職給付債務	1,190
未認識数理計算上の差異	69
貸借対照表に計上された負債の額	1,259
退職給付引当金	1,259
貸借対照表に計上された負債の額	1,259

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	150
利息費用	2
数理計算上の差異の費用処理額	23
確定給付制度に係る退職給付費用	177

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.2%
-----	------

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、213百万円でありました。

（ストックオプション等関係）

第57期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 スtockオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプション(新株予約権)の内容

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 271名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 48名
株式の種類別のストックオプションの付与数 (注)	普通株式 19,724,100株	普通株式 1,702,800株
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定条件	平成24年1月22日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成24年1月22日から 平成32年1月21日まで	同左

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員 1名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 186名
株式の種類別のストックオプションの付与数 (注)	普通株式 2,310,000株	普通株式 6,101,700株
付与日	平成22年8月20日	平成23年10月7日
権利確定条件	平成24年1月22日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	平成25年10月7日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	平成24年1月22日から 平成32年1月21日まで	平成25年10月7日から 平成33年10月6日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtockオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

ストックオプション(新株予約権)の数

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日

権利確定前(株)		
期首	15,902,700	1,567,500
付与	0	0
失効	14,140,500	1,392,600
権利確定	0	0
権利未確定残	1,762,200	174,900
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年8月20日	平成23年10月7日
権利確定前(株)		
期首	2,310,000	5,029,200
付与	0	0
失効	2,310,000	290,400
権利確定	0	0
権利未確定残	0	4,738,800
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利行使価格(円)	625	625
付与日における公正な評価単価(円) (注)1	0	0

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年8月20日	平成23年10月7日
権利行使価格(円)	625	737 (注)3
付与日における公正な評価単価(円) (注)1	0	0

(注)1 公正な評価単価に代え、本源的価値（取引事例比準法による評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。

2 スtockオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
当事業年度末における本源的価値の合計額 - 百万円

- 3 株式公開価格が737円(割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するよう調整される。)を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 ストックオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) ストックオプション(新株予約権)の内容

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 271名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 48名
株式の種類別のストックオプションの付与数(注)	普通株式 19,724,100株	普通株式 1,702,800株
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定条件	平成24年1月22日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成24年1月22日から 平成32年1月21日まで	同左

	平成23年度ストックオプション(1)	平成28年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 186名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 16名
株式の種類別のストックオプションの付与数(注)	普通株式 6,101,700株	普通株式 4,437,000株
付与日	平成23年10月7日	平成28年7月15日
権利確定条件	平成25年10月7日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	平成30年7月15日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	平成25年10月7日から 平成33年10月6日まで	平成30年7月15日から 平成38年7月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

ストックオプション(新株予約権)の数

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日

権利確定前(株)		
期首	1,762,200	174,900
付与	0	0
失効	72,600	0
権利確定	0	0
権利未確定残	1,689,600	174,900
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	平成23年度ストックオプション(1)	平成28年度ストックオプション(1)
付与日	平成23年10月7日	平成28年7月15日
権利確定前(株)		
期首	4,738,800	-
付与	0	4,437,000
失効	1,848,000	33,000
権利確定	0	0
権利未確定残	2,890,800	4,404,000
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利行使価格(円)	625	625
付与日における公正な評価単価(円) (注)1	0	0

	平成23年度ストックオプション(1)	平成28年度ストックオプション(1)
付与日	平成23年10月7日	平成28年7月15日
権利行使価格(円)	737 (注)3	558
付与日における公正な評価単価(円) (注)1	0	0

(注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値（取引事例比準法等による評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。

2 スtockオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
当事業年度末における本源的価値の合計額 - 百万円

- 3 株式公開価格が737円(割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するよう調整される。)を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

(税効果会計関係)

第57期 (平成28年3月31日)		第58期 (平成29年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円)
	繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)
	賞与引当金 642		賞与引当金 641
	その他 177		その他 224
	小計 819		小計 865
	繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)
	投資有価証券評価損 96		投資有価証券評価損 96
	関係会社株式評価損 1,430		関係会社株式評価損 1,430
	退職給付引当金 353		退職給付引当金 385
	固定資産減価償却費 122		固定資産減価償却費 119
	その他 65		その他 63
	小計 2,068		小計 2,095
	繰延税金資産小計 2,888		繰延税金資産小計 2,961
	評価性引当金 1,430		評価性引当金 1,430
	繰延税金資産合計 1,457		繰延税金資産合計 1,530
	繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(流動)
	その他有価証券評価差額金 71		その他有価証券評価差額金 0
	繰延ヘッジ利益 114		小計 0
	その他 26		繰延税金負債(固定)
	小計 213		その他有価証券評価差額金 123
	繰延税金負債合計 213		繰延ヘッジ利益 117
	繰延税金資産の純額 1,244		小計 241
			繰延税金負債合計 242
			繰延税金資産の純額 1,288
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率 33.1%		法定実効税率 30.9%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4%		交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 4.8%		受取配当金等永久に益金に算入されない項目 5.3%
	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 1.3%		過年度法人税等 1.5%
	所得拡大促進税制 2.2%		海外子会社の留保利益の影響額等 0.2%
	海外子会社の留保利益の影響額等 0.6%		税効果会計適用後の法人税等の負担率 27.9%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 29.4%		

第57期 (平成28年3月31日)	第58期 (平成29年3月31日)
----------------------	----------------------

<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日に開始する事業年度から、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の純額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が59百万円減少し、その他有価証券評価差額金が3百万円、繰延ヘッジ損益が6百万円、法人税等調整額が69百万円、それぞれ増加しております。</p>	-
---	---

（関連当事者情報）

第57期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	292,000 (SGD 千)	アセットマネジメント業	直接 100.00	資金の貸付	資金の貸付(シンガポールドル貸建)(注1)	90 (SGD 1,000 千)(注2)	関係会社短期貸付金	333 (SGD 4,000 千)
							貸付金利息(シンガポールドル貸建)(注1)	18 (SGD 215 千)	未収収益	6 (SGD 74 千)
							資金の貸付(円貸建)(注3)	5,000	関係会社短期貸付金	5,000
							貸付金利息(円貸建)(注3)	70	未収収益	70
子会社	Nikko Asset Management Americas, Inc.	アメリカ合衆国	181,542 (USD 千)(注4)	アセットマネジメント業	間接 100.00	資金の借入	資金の借入(米ドル貸建)(注5)	6,176 (USD 50,000 千)	関係会社短期借入金	5,631 (USD 50,000 千)
							借入金利息(米ドル貸建)(注5)	113 (USD 949 千)	未払費用	106 (USD 949 千)

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1 融資枠SGD11,000千、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。

- 2 資金の貸付に係る取引金額 90百万円 (SGD 1,000千) の内訳は、貸付957百万円 (SGD11,000千) 及び返済1,047百万円 (SGD12,000千) であります。
- 3 融資枠5,000百万円、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 4 Nikko Asset Management Americas, Inc.の「資本金」は、資本金と資本剰余金の合計額を記載しております。
- 5 融資枠USD50,000千、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社(東京証券取引所等に上場)

三井住友信託銀行株式会社(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は平成27年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	30,897百万円
負債合計	9,936百万円
純資産合計	20,960百万円
営業収益	26,843百万円
税引前当期純利益	9,553百万円
当期純利益	6,411百万円

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	312,000 (SGD 千)	アセットマネジメント業	直接 100.00	資金の貸付	資金の貸付(シンガポールドル貸建)(注1)	65 (SGD 800 千) (注2)	関係会社短期貸付金	385 (SGD 4,800 千)
							貸付金利息(シンガポールドル貸建)(注1)	13 (SGD 177 千)	未収収益	8 (SGD 105 千)
							資金の貸付(円貸建)(注3)	4,422 (注4)	関係会社短期貸付金	577
							貸付金利息(円貸建)(注3)	3	未収収益	3

						-	増資の引受 (注5)	1,501 (SGD 20,000 千)	-	-
子会社	Nikko Asset Management Americas, Inc.	アメリ カ 合衆国	181,542 (USD 千) (注6)	アセット マネジメ ント業	間接 100.00	資金の 借入	資金の借入 (米ドル貸建) (注7)	5,549 (USD 50,000 千) (注8)	関係会社 短期借入 金	-
							借入金利息 (米ドル貸建) (注7)	48 (USD 453 千)	未払費用	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 融資枠SGD11,000千、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 2 資金の貸付に係る取引金額65百万円 (SGD800千) の内訳は、貸付505百万円 (SGD6,600千) 及び返済439百万円 (SGD5,800千) であります。
- 3 融資枠5,000百万円、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 4 資金の貸付に係る取引金額 4,422百万円の内訳は、貸付577百万円及び返済5,000百万円であります。
- 5 Nikko Asset Management International Limitedの行った20,000,000株の新株発行増資を、1株につき1シンガポールドルで当社が引受けたものであります。
- 6 Nikko Asset Management Americas, Inc.の「資本金」は、資本金と資本剰余金の合計額を記載しております。
- 7 融資枠USD50,000千、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 8 資金の借入に係る取引金額 5,549百万円 (USD 50,000千) は、返済であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 (東京証券取引所等に上場)

三井住友信託銀行株式会社 (非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は平成28年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	25,221百万円
負債合計	5,428百万円
純資産合計	19,792百万円
営業収益	18,250百万円
税引前当期純利益	6,809百万円
当期純利益	4,680百万円

(セグメント情報等)

セグメント情報

第57期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

関連情報

第57期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しておりません。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しておりません。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第57期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第57期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第57期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第57期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第58期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	267円27銭	288円29銭
1株当たり当期純利益金額	25円25銭	28円38銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第57期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第58期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益(百万円)	4,962	5,562
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,962	5,562
普通株式の期中平均株式数(千株)	196,464	196,009
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成21年度ストックオプション(1) 1,762,200株、平成21年度ストックオプション(2) 174,900株、平成23年度ストックオプション(1) 4,738,800株	平成21年度ストックオプション(1) 1,689,600株、平成21年度ストックオプション(2) 174,900株、平成23年度ストックオプション(1) 2,890,800株、平成28年度ストックオプション(1) 4,404,000株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第57期 (平成28年3月31日)	第58期 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	52,438	56,475
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	52,438	56,475
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	196,198	195,893

(重要な後発事象)

新株予約権(ストックオプション)の付与

当社は平成29年3月15日付の臨時株主総会及び平成29年3月22日開催の取締役会の決議に基づき、平成29年4月27日にストックオプションとして新株予約権を当社、当社子会社の取締役及び従業員31

名に付与いたしました。

新株予約権の数	4,409個
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	当社普通株式 4,409,000株
新株予約権の発行価額	無償
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり金553円
新株予約権の行使期間	平成31年4月27日から平成39年4月30日まで

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<更新後>

(1) 受託会社

名 称	資本金の額 (平成29年3月末現在)	事業の内容
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

<更新後>

(2) 販売会社

名 称	資本金の額 (平成29年3月末現在)	事業の内容
あかつき証券株式会社	3,067百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
エース証券株式会社	8,831百万円	
S M B C 日興証券株式会社	10,000百万円	
株式会社 S B I 証券	48,323百万円	
高木証券株式会社	11,069百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	
スルガ銀行株式会社	30,043百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

<更新後>

(3) 投資顧問会社

名 称	資本金の額	事業の内容
ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー	624百万米ドル (平成28年12月末現在)	
M F S インターナショナル(U.K.) リミテッド	1,996千英ポンド (平成28年12月末現在)	
J P モルガン・アセット・マネジメン ト株式会社	2,218百万円 (平成28年12月末現在)	

ジャナス・キャピタル・マネジメント・エルエルシー	1,095百万米ドル (平成29年6月末現在)	資産運用に関する業務を営んでいます。
スパークス・アセット・マネジメント株式会社	2,500百万円 (平成28年12月末現在)	
シュローダー・インベストメント・マネージメント(シンガポール)リミテッド	5,077万シンガポールドル (平成28年12月末現在)	
日興アセットマネジメント アメリカズ・インク	181百万米ドル 資本金と資本剰余金の合計額 (平成29年3月末現在)	
日興グローバルラップ株式会社	1,499百万円 (平成28年12月末現在)	
三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円 (平成29年3月末現在)	

3【資本関係】

<更新後>

(3) 投資顧問会社

三井住友信託銀行株式会社は、日興アセットマネジメント株式会社の発行済株式総数の91.29%を保有しております。(平成29年3月末現在)

日興アセットマネジメント株式会社の100%子会社である持株会社が、日興アセットマネジメント アメリカズ・インクの発行済株式総数の100%を保有しております。(平成29年3月末現在)

独立監査人の中間監査報告書

平成29年11月8日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

P w Cあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 辻村 和之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極型）の平成29年3月28日から平成29年9月27日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極型）の平成29年9月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成29年3月28日から平成29年9月27日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月13日

日興アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 羽 太 典 明
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 竹 内 知 明
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1.上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。